

令和 7 年度

陸前高田市 一般会計 歳入歳出決算及び定額の  
特別会計  
資金を運用するための基金の運用状況

# 審 査 意 見 書

陸前高田市監査委員





陸 高 監 第 2 3 号

令和 8 年 8 月 2 6 日

陸前高田市長 佐々木 拓 様

陸前高田市監査委員 千 葉 徳 次

同 木 村 聡

令和 7 年度陸前高田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに定額の資金を  
運用するための基金の運用状況審査の意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和  
7 年度陸前高田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に  
より審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査をしたので、その  
結果について次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| 第1 審 査 の 対 象 .....            | 1  |
| 第2 審 査 の 期 間 .....            | 1  |
| 第3 審 査 の 方 法 .....            | 1  |
| 第4 審 査 の 結 果 .....            | 1  |
| 第5 審 査 の 概 要 .....            | 2  |
| 1 総 括 .....                   | 2  |
| (1) 歳入歳出決算状況 .....            | 2  |
| (2) 資金の収支状況 .....             | 5  |
| (3) 債務負担行為の状況 .....           | 5  |
| 2 一般会計 .....                  | 6  |
| (1) 財政収支の状況 .....             | 6  |
| (2) 財政運営の状況 .....             | 6  |
| (3) 歳入及び歳出の予算執行状況 .....       | 10 |
| (4) 歳 入 .....                 | 12 |
| (5) 歳 出 .....                 | 25 |
| 3 特別会計 .....                  | 35 |
| (1) 国民健康保険特別会計 .....          | 35 |
| ア 事業勘定 .....                  | 35 |
| イ 診療施設勘定 .....                | 38 |
| (2) 後期高齢者医療特別会計 .....         | 41 |
| (3) 介護保険特別会計 .....            | 43 |
| ア 保険事業勘定 .....                | 43 |
| イ 介護サービス事業勘定 .....            | 45 |
| 第6 財産に関する調書 .....             | 47 |
| 1 公有財産 .....                  | 47 |
| 2 物 品 .....                   | 49 |
| 3 債 権 .....                   | 49 |
| 4 基 金 .....                   | 50 |
| 第7 定額の資金を運用するための基金の運用状況 ..... | 55 |
| 1 土地開発基金 .....                | 55 |
| 2 コミュニティ活動資金貸付基金 .....        | 55 |
| 3 国民健康保険高額療養資金貸付基金 .....      | 55 |
| 4 福祉医療資金貸付基金 .....            | 55 |
| 5 農林水産業振興基金 .....             | 55 |
| 第8 総 合 意 見 .....              | 56 |
| 決算審査資料                        |    |
| 附表1 令和7年度不納欠損額調 .....         | 58 |
| 附表2 令和7年度各会計別財政収支状況 .....     | 59 |
| 附表3 一般会計款別予算執行状況（歳入） .....    | 61 |
| 附表4 一般会計財源別歳入決算比較表 .....      | 63 |
| 附表5 一般会計款別予算執行状況（歳出） .....    | 65 |
| 附表6 一般会計性質別歳出決算比較表 .....      | 67 |
| 附表7 令和7年度債務負担行為の状況調 .....     | 69 |



# 令和 7 年度陸前高田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

## 第 1 審査の対象

- 1 令和 7 年度陸前高田市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度陸前高田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - (1) 事業勘定
  - (2) 診療施設勘定
- 3 令和 7 年度陸前高田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 7 年度陸前高田市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - (1) 保険事業勘定
  - (2) 介護サービス事業勘定
- 5 財産に関する調書
- 6 令和 7 年度陸前高田市定額の資金を運用するための基金の運用状況
  - (1) 土地開発基金
  - (2) コミュニティ活動資金貸付基金
  - (3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金
  - (4) 福祉医療資金貸付基金
  - (5) 農林水産業振興基金

## 第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 6 日から令和 8 年 8 月 26 日まで

## 第 3 審査の方法

- 1 審査に付された令和 7 年度各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに基金の運用状況調書が法令に準拠して作成されているか。
- 2 決算計数が正確であるか、予算が法令に基づいて適正かつ効率的に執行されているか、また、定額の資金を運用するための基金が、設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか。
- 3 収入支出の事務処理並びに財産の管理及び処分が適正に行われているかについて、会計諸帳簿及び証拠書類等によって調査照合を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取しながら審査した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類等は、法令の規定に準拠して作成されており、決算書類等に記載の金額は、会計諸帳簿及び証拠書類等と符合し、計数は正確であり、予算執行状況については、予算議決の趣旨に沿い、全般的に適正かつ効率的に執行がなされたものと認めた。

また、財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高（額）は、財産台帳及び関係書類と照合した結果、計数等も正確であり、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているものと認めた。

しかしながら、使途が指定された寄附金は収入のあった年度に当該目的に合致する基金に積み立てることとされているが、令和 7 年度において一般会計で収入したふるさと納税寄附金を陸前高田がんばっぺし応援基金に積み立てなかったことは、地方自治法で定められている会計年度独立の原則から不適切と指摘せざるを得ないことから、適切な事務執行に万全を期されたい。

## 第5 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 歳入歳出決算状況

ア 決算総額の収支状況は、次のとおりである。

| 区 分     | 歳 入                         | 構成比               | 歳 出                         | 構成比               | 歳入歳出差引総額                   |
|---------|-----------------------------|-------------------|-----------------------------|-------------------|----------------------------|
| 一 般 会 計 | 17,553,771,719 <sup>円</sup> | 77.9 <sup>%</sup> | 16,338,546,863 <sup>円</sup> | 77.1 <sup>%</sup> | 1,215,224,856 <sup>円</sup> |
| 特 別 会 計 | 4,985,684,479               | 22.1              | 4,847,140,118               | 22.9              | 138,544,361                |
| 合 計     | 22,539,456,198              | 100.0             | 21,185,686,981              | 100.0             | 1,353,769,217              |
| 予 算 現 額 | 25,563,012,000              |                   | 25,563,012,000              |                   |                            |
| 執行率 (%) | 88.2                        |                   | 82.9                        |                   |                            |

歳入歳出差引総額 1,353,769,217 円は余剰金として翌年度に繰り越しており、地方財政を取り巻く厳しい経済情勢のもとにおいて、健全で効率的な財政運営に努力されたことによる成果と認めた。

しかしながら、地方自治法で定められている会計年度独立の原則から不適切と指摘せざるを得ない事案もあったことから、適切な事務執行に一層留意されたい。

なお、この決算総額の中には、一般会計から特別会計に 677,426,747 円、特別会計から他の特別会計に 19,743,000 円それぞれ繰り出されており、この額が重複計上されているので、これを控除した純決算額は次のとおりである。

| 区 分     | 歳 入                         | 構成比               | 歳 出                         | 構成比               |
|---------|-----------------------------|-------------------|-----------------------------|-------------------|
| 一 般 会 計 | 17,553,771,719 <sup>円</sup> | 80.4 <sup>%</sup> | 15,661,120,116 <sup>円</sup> | 76.4 <sup>%</sup> |
| 特 別 会 計 | 4,288,514,732               | 19.6              | 4,827,397,118               | 23.6              |
| 合 計     | 21,842,286,451              | 100.0             | 20,488,517,234              | 100.0             |

決算総額 = 一般会計 + 特別会計（3会計）

※ 特 別 会 計

|                         |
|-------------------------|
| 国民健康保険（事業勘定・診療施設勘定）     |
| 後期高齢者医療                 |
| 介護保険（保険事業勘定・介護サービス事業勘定） |

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

| 会 計 区 分       |     | 繰 出 先           |                       | 繰り出した金額     |
|---------------|-----|-----------------|-----------------------|-------------|
| 一 般 会 計       |     |                 | 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計   | 235,861,617 |
|               | 内 訳 | 事 業 勘 定         |                       | 143,755,473 |
|               |     | 診 療 施 設 勘 定     |                       | 92,106,144  |
|               |     |                 | 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 | 91,196,179  |
|               |     |                 | 介 護 保 険 特 別 会 計       | 350,368,951 |
|               | 内 訳 | 保 険 事 業 勘 定     |                       | 339,246,500 |
|               |     | 介 護 サービス事業勘定    |                       | 11,122,451  |
| 小 計           |     |                 |                       | 677,426,747 |
| 国 保 事 業 勘 定   |     | 国 保 診 療 施 設 勘 定 |                       | 19,743,000  |
| 小 計           |     |                 |                       | 19,743,000  |
| 合 計 （繰入繰出重複額） |     |                 |                       | 697,169,747 |

イ 決算総額の収支比較は、次のとおりである。（附表 2 を参考）

| 区 分                     | 令和 7 年度          | 令和 6 年度          | 比 較 増 減      |
|-------------------------|------------------|------------------|--------------|
| 歳 入 総 額 ①               | 22,539,456,198 円 | 22,532,208,953 円 | 7,247,245 円  |
| 歳 出 総 額 ②               | 21,185,686,981   | 21,887,876,774   | △702,189,793 |
| 歳入歳出差引額<br>（形式収支 ①－②） ③ | 1,353,769,217    | 644,332,179      | 709,437,038  |
| 翌年度へ繰り越すべき<br>財 源 ④     | 94,211,000       | 104,827,000      | △10,616,000  |
| 実質収支（③－④） ⑤             | 1,259,558,217    | ア 539,505,179    | 720,053,038  |
| 単年度収支（⑤－ア） ⑥            | 720,053,038      | △257,943,076     | 977,996,114  |
| 積 立 金 ⑦                 | 293,303,758      | 388,046,500      | △94,742,742  |
| 繰 上 げ 償 還 金 ⑧           | 0                | 0                | 0            |
| 積立金取崩し額 ⑨               | 500,000,000      | 500,000,000      | 0            |
| 実質単年度収支<br>（⑥＋⑦＋⑧－⑨） ⑩  | 513,356,796      | △369,896,576     | 883,253,372  |

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた、いわゆる形式収支は 1,353,769,217 円の黒字となったが、このうち、一般会計において繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越すべき額が 94,211,000 円あるので、この額を控除した実質収支は 1,259,558,217 円となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、720,053,038 円の黒字となり、単年度収支に積立金及び繰上げ償還金を加え、積立金取崩し額を控除した実質単年度収支も、513,356,796 円の黒字となったものである。

なお、一般会計において陸前高田がんばっぺし応援基金へ積み立てるべき 890,411,395 円を令和 7 年度中に積み立てていないことに留意する必要がある。

## (2) 資金の収支状況

各期別にかかる歳計現金の収支状況は、次のとおりである。

| 区 分                | 収 入 額              |           | 支 出 額              |           | 差 引 残 額            |                    |
|--------------------|--------------------|-----------|--------------------|-----------|--------------------|--------------------|
|                    | 金 額                | 構成比       | 金 額                | 構成比       | 期別収支残高             | 累計収支残高             |
| 第 1 期<br>(4月～6月)   | 円<br>4,535,713,204 | %<br>20.1 | 円<br>3,240,415,126 | %<br>15.3 | 円<br>1,295,298,078 | 円<br>1,295,298,078 |
| 第 2 期<br>(7月～9月)   | 3,566,773,459      | 15.8      | 4,211,246,200      | 19.9      | △ 644,472,741      | 650,825,337        |
| 第 3 期<br>(10月～12月) | 3,927,485,582      | 17.4      | 4,463,555,368      | 21.0      | △ 536,069,786      | 114,755,551        |
| 第 4 期<br>(1月～3月)   | 4,807,571,056      | 21.4      | 5,481,659,136      | 25.9      | △ 674,088,080      | △ 559,332,529      |
| 出 納 整 理<br>期 間     | 5,701,912,897      | 25.3      | 3,788,811,151      | 17.9      | 1,913,101,746      | 1,353,769,217      |
| 合 計                | 22,539,456,198     | 100.0     | 21,185,686,981     | 100.0     | 1,353,769,217      |                    |

資金収支は、出納閉鎖期日（5月31日）では、現金収支残高 1,353,769,217 円を保有して出納閉鎖を完結しているものである。

現金の出納保管及び支出負担行為の確認など、会計事務が適正に行われたものと認めた。

## (3) 債務負担行為の状況（附表 7 を参考）

債務負担行為の状況は、当年度議決されたものは 25 件 1,114,658 千円で、当年度の支出済額は、64 件 1,015,360 千円となっている。

また、翌年度以降の支出予定額は 67 件 1,723,038 千円となっている。



# 一 般 会 計



## 2 一般会計

### (1) 財政収支の状況（附表2を参考）

令和7年度の決算状況は、歳入決算額17,553,771,719円、歳出決算額16,338,546,863円で、予算現額20,258,836,000円に対する執行率は、歳入86.6%（前年度88.7%）、歳出80.6%（前年度86.4%）となり、形式収支において1,215,224,856円、実質収支においても1,121,013,856円の黒字を生じた。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた、単年度収支は773,064,585円の黒字となった。財政調整基金積立額、繰上償還額をプラスの要素とし、財政調整基金取崩し額をマイナスの要素とした実質単年度収支においては484,767,420円の黒字となっているが、このなかには、陸前高田がんばっぺし応援基金へ積み立てるべき890,411,395円も含まれており、これを除くと単年度収支は117,346,810円の赤字、実質単年度収支は405,643,975円の赤字となり、いずれも令和4年度以降赤字が続いていることから、中長期的な視野を持った上で改善に努められたい。

東日本大震災からの国の第2期復興・創生期間の最終年度となる当年度は、復興関連のハード事業が完了し、主に心のケア等のソフト事業が展開されたところであるが、原油高騰や物価高騰等を要因とした地域経済対策の諸事業が必要となったことにより、202億円を超える大型予算が編成された。しかしながら、そのうち歳出予算額の5.6%が翌年度に繰り越され、13.8%が不用額となっている状況が見受けられる。

執行率については、歳入においては昨年度から2.1ポイント下回っており、更なる執行率の向上に努められるよう期待するところである。また、歳出においても、昨年度から5.8ポイント下回っており、翌年度繰越額が、前年度と比較して280,401,000円（前年度比19.9%）減少したものの陸前高田がんばっぺし応援基金へ積み立てるべき額を積み立てていないことが主な要因である。今後とも事業の執行の可否を含めた検討と調整を間断なく行い、執行率向上に努められるよう期待するものである。

### (2) 財政運営の状況

総括的にみて、歳入は収入の確保に努力したものと認めるが、自主財源のなかでは、基金からの繰入金が多く、重要な財源である市税については、収納率95.8%で、前年度（95.5%）と比較して0.3ポイント上回っている。

収入未済額の総額は492,386,113円となっているが、この中には翌年度に繰り越した事業の未収入特定財源としての国庫支出金240,798,000円を含むことから、これらを除いた収入未済額は251,588,113円となる。翌年度繰越額を除く収入未済額は、前年度（228,797,125円）と比較すると22,790,988円（10.0%）の増となっている。税外収入においても収入未済が見受けられる状況であり、負担の公平性の確保の点からも、滞納繰越額の徴収強化を図り、収入確保への取組を期待するものである。

歳出については、「陸前高田市まちづくり総合計画」の後期基本計画の2年目として、計画に基づいた事業を推進するための予算編成がなされたところであり、予定された重要施策は概ね実施されている状況にある。

歳出決算を性質別に見ると、義務的経費の構成比は34.2%で、前年度（31.3%）と比較すると2.9ポイント上回っている。また、投資的経費の構成比は14.8%で、前年度（12.1%）と比較すると2.7ポイント上回っている。これは、義務的経費においては前年度と比べ、人件費1.4ポイント、扶助費0.8ポイント、公債費が0.7ポイント上回ったことによるものである。また、投資的経費においては、前年度と比べ、普通建設事業費が2.6ポイント、災害復旧事業費が0.1ポイント上回って

いる。その他の経費の構成比は51.0%で、前年度（56.6%）と比較すると5.6ポイント下回っている。これは、義務的経費及び投資的経費の決算額が大きくなるとともに、積み立てるべき積立金を積み立てていないことにより、構成比が小さくなったことによる相対的な影響によるものである。

決算額のうち一般財源充当の状況及び前年度比較は次のとおりである。（附表6を参考）

| 区 分 \ 年 度   | 令和7年度           |           | 令和6年度           |           | 比 較           |           |
|-------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------|---------------|-----------|
|             | 一 般 財 源         | 構成比       | 一 般 財 源         | 構成比       | 増 減 額         | 増 減 率     |
| 義 務 的 経 費   | 千円<br>4,161,016 | %<br>44.5 | 千円<br>3,700,381 | %<br>41.2 | 千円<br>460,635 | %<br>12.4 |
| うち人件費       | 2,377,542       | 25.4      | 2,067,200       | 23.0      | 310,342       | 15.0      |
| 投 資 的 経 費   | 179,541         | 1.9       | 227,774         | 2.6       | △48,233       | △21.2     |
| うち普通建設事業費   | 163,830         | 1.8       | 209,022         | 2.3       | △45,192       | △21.6     |
| そ の 他 の 経 費 | 5,020,592       | 53.6      | 5,046,431       | 56.2      | △25,839       | △0.5      |
| 合 計         | 9,361,149       | 100.0     | 8,974,586       | 100.0     | 386,563       | 4.3       |

一般財源がどのような経費に充当されているかを性質別に見ると、義務的経費に4,161,016千円（44.5%）、投資的経費に179,541千円（1.9%）、その他の経費に5,020,592千円（53.6%）それぞれ充当されている。

また、充当一般財源を前年度と比較すると、386,563千円（4.3%）の増となっている。

なお、歳入一般財源10,576,374千円との差額1,215,225千円は歳計剰余金である。

#### ア 自主財源と依存財源（附表4を参考）

自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

| 区 分 \ 年 度   | 令和7年度           | 令和6年度           | 令和5年度           | 令和4年度            | 令和3年度            |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| 自 主 財 源     | 千円<br>6,003,198 | 千円<br>6,457,971 | 千円<br>7,877,609 | 千円<br>14,750,050 | 千円<br>12,358,626 |
| 依 存 財 源     | 11,550,574      | 10,974,180      | 10,527,835      | 10,748,769       | 18,980,298       |
| 合 計         | 17,553,772      | 17,432,151      | 18,405,444      | 25,498,819       | 31,338,924       |
| 自 主 財 源 比 率 | 34.2 %          | 37.0 %          | 42.8 %          | 57.8 %           | 39.4 %           |
| 依 存 財 源 比 率 | 65.8            | 63.0            | 57.2            | 42.2             | 60.6             |

自主財源と依存財源の区分は、収入調達の拘束性を基準とした分類であって、自主財源とは市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入するものを指し、依存財源とは国や県の意思決定に基づき収入されるものをいうが、この構成状況について前年度と比較すると、自主財源は2.8ポイント下回る34.2%となり、依存財源は逆に2.8ポイント上回る65.8%となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、自主財源は454,773千円（7.0%）の減、依存財源は576,394千円（5.3%）の増となっている。

## イ 一般財源と特定財源（附表４を参考）

一般財源と特定財源の状況は、次のとおりである。

| 区 分 \ 年 度   | 令和 7 年度          | 令和 6 年度         | 令和 5 年度          | 令和 4 年度          | 令和 3 年度          |
|-------------|------------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 一 般 財 源     | 千円<br>10,576,374 | 千円<br>9,618,911 | 千円<br>11,680,364 | 千円<br>17,381,440 | 千円<br>15,736,096 |
| 特 定 財 源     | 6,977,398        | 7,813,240       | 6,725,080        | 8,117,379        | 15,602,828       |
| 合 計         | 17,553,772       | 17,432,151      | 18,405,444       | 25,498,819       | 31,338,924       |
| 一 般 財 源 比 率 | 60.3 %           | 55.2 %          | 63.5 %           | 68.2 %           | 50.2 %           |
| 特 定 財 源 比 率 | 39.7             | 44.8            | 36.5             | 31.8             | 49.8             |

一般財源と特定財源の区分は、その使途を基準とした分類であって、一般財源とは市町村がどの経費にも自由に充当することができる収入であり、特定財源とはその性質により充当される経費が特定されている収入であるが、この構成比については、一般財源 60.3%（前年度 55.2%）、特定財源 39.7%（前年度 44.8%）となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、一般財源が 957,463 千円（10.0%）の増、特定財源が 835,842 千円（10.7%）の減となっている。

## ウ 義務的経費と任意的経費（附表６を参考）

義務的経費と任意的経費の状況は、次のとおりである。

| 区 分         | 義 務 的 経 費             |           | 任 意 的 経 費  |        |
|-------------|-----------------------|-----------|------------|--------|
|             | 金 額                   | 構成比率      | 金 額        | 構成比率   |
| 人 件 費       | 千円<br>2,499,267       | %<br>15.3 | 千円<br>—    | %<br>— |
| 扶 助 費       | 1,776,631             | 10.9      | —          | —      |
| 公 債 費       | 1,312,765             | 8.0       | —          | —      |
| 投 資 的 経 費   | —                     | —         | 2,421,350  | 14.8   |
| 物 件 費       | —                     | —         | 3,833,454  | 23.5   |
| 維 持 補 修 費   | —                     | —         | 102,728    | 0.6    |
| 補 助 費 等     | —                     | —         | 2,908,866  | 17.8   |
| 積 立 金       | —                     | —         | 796,059    | 4.9    |
| 投資及び出資金、貸付金 | —                     | —         | 10,000     | 0.1    |
| 繰 出 金       | —                     | —         | 677,427    | 4.1    |
| 合 計         | 5,588,663             | 34.2      | 10,749,884 | 65.8   |
| 支 出 済 額     | 16,338,547 千円（100.0%） |           |            |        |

義務的経費とは、性質別経費のうち義務的、非弾力的性格の強い経費で、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指す。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ない経費で、扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費である。

この構成比については、義務的経費 34.2%（前年度 31.3%）及び任意的経費 65.8%（前年度 68.7%）となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、義務的経費は 267,740 千円（5.0%）増の 5,588,663 千円、任意的経費は 908,568 千円（7.8%）減の 10,749,884 千円となっている。

## エ 公債費比率及び実質公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費及び公債費に準じるものによる財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる過去3年間の平均値である。実質公債費比率が18%以上となる地方公共団体については、起債に当たり許可が必要となるとされている。25%以上の団体については、一定の地方債（一般単独事業にかかる地方債）が制限されることとなる。

最近5か年度の各比率の推移は、次のとおりである。

| 区 分 \ 年 度 | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和5年度 | 令和4年度  | 令和3年度 |
|-----------|-------|-------|-------|--------|-------|
| 公 債 費 比 率 | 8.4 % | 7.2 % | 7.2 % | 10.2 % | 9.7 % |
| 実質公債費比率   | 10.3  | 11.6  | 13.0  | 14.2   | 14.5  |

## オ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。この比率が80%を超えるとその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

最近5か年度の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

| 経 常 収 支 比 率 | 令和7年度  | 令和6年度  | 令和5年度  | 令和4年度  | 令和3年度  |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
|             | 90.0 % | 92.1 % | 90.5 % | 90.9 % | 89.4 % |

### (3) 歳入及び歳出の予算執行状況

ア 歳入の予算執行状況は、次のとおりである。

総 括

| 区 分 \ 年 度                                           | 令和7年度               | 令和6年度               | 比 較              |              |
|-----------------------------------------------------|---------------------|---------------------|------------------|--------------|
|                                                     |                     |                     | 増 減 額            | 増 減 率        |
| 当 初 予 算 額                                           | 円<br>17,165,000,000 | 円<br>16,950,000,000 | 円<br>215,000,000 | %<br>1.3     |
| 補 正 予 算 額                                           | 1,686,812,000       | 2,253,565,000       | △566,753,000     | △25.1        |
| 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額                                   | 1,407,024,000       | 451,302,000         | 955,722,000      | 211.8        |
| 予 算 現 額                                             | 20,258,836,000      | 19,654,867,000      | 603,969,000      | 3.1          |
| 調 定 額                                               | 18,053,823,311      | 17,797,687,812      | 256,135,499      | 1.4          |
| 収 入 済 額                                             | 17,553,771,719      | 17,432,151,641      | 121,620,078      | 0.7          |
| 不 納 欠 損 額                                           | 7,665,479           | 7,120,046           | 545,433          | 7.7          |
| 収 入 未 済 額                                           | 492,386,113         | 358,416,125         | 133,969,988      | 37.4         |
| 執行率〔 $\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$ 〕 | %<br>86.6           | %<br>88.7           |                  | ポイント<br>△2.1 |
| 収入率〔 $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$ 〕  | %<br>97.2           | %<br>97.9           |                  | ポイント<br>△0.7 |

イ 歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

総 括

| 区 分 \ 年 度                                           | 令和7年度               | 令和6年度               | 比 較              |              |
|-----------------------------------------------------|---------------------|---------------------|------------------|--------------|
|                                                     |                     |                     | 増 減 額            | 増 減 率        |
| 当 初 予 算 額                                           | 円<br>17,165,000,000 | 円<br>16,950,000,000 | 円<br>215,000,000 | %<br>1.3     |
| 補 正 予 算 額                                           | 1,686,812,000       | 2,253,565,000       | △566,753,000     | △25.1        |
| 継続費及び繰越事業費繰越額                                       | 1,407,024,000       | 451,302,000         | 955,722,000      | 211.8        |
| 予備費支出及び流用増減額                                        | 0                   | 0                   | 0                | —            |
| 予 算 現 額                                             | 20,258,836,000      | 19,654,867,000      | 603,969,000      | 3.1          |
| 支 出 済 額                                             | 16,338,546,863      | 16,979,375,370      | △640,828,507     | △3.8         |
| 翌 年 度 繰 越 額                                         | 1,126,623,000       | 1,407,024,000       | △280,401,000     | △19.9        |
| 不 用 額                                               | 2,793,666,137       | 1,268,467,630       | 1,525,198,507    | 120.2        |
| 執行率〔 $\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100$ 〕 | %<br>80.6           | %<br>86.4           |                  | ポイント<br>△5.8 |

※ 繰越明許費

令和7年度に設定された繰越明許費の内訳は、次のとおりである。

| 款        | 項             | 事業名               | 金額                      |
|----------|---------------|-------------------|-------------------------|
| 2 総務費    | 1 総務管理費       | 財産管理事務            | 51,621,000 <sup>円</sup> |
| 2 総務費    | 1 総務管理費       | 企画総務事務            | 1,800,000               |
| 2 総務費    | 1 総務管理費       | がんばる起業家育成支援事業     | 1,500,000               |
| 2 総務費    | 1 総務管理費       | 地域脱炭素推進事業         | 118,387,000             |
| 2 総務費    | 1 総務管理費       | 防災課管理事業           | 12,000,000              |
| 2 総務費    | 1 総務管理費       | 防災行政無線等維持管理事業     | 2,585,000               |
| 2 総務費    | 1 総務管理費       | 新エネルギー設備導入促進事業    | 800,000                 |
| 3 民生費    | 2 児童福祉費       | 物価高対応子育て応援手当支給事業  | 101,000                 |
| 4 衛生費    | 1 保健衛生費       | 水道事業会計補助金         | 47,190,000              |
| 4 衛生費    | 1 保健衛生費       | 斎苑維持管理事業          | 49,929,000              |
| 6 農林水産業費 | 3 水産業費        | 地域水産物供給基盤整備事業     | 30,100,000              |
| 7 商工費    | 1 商工費         | 中小企業設備投資促進事業      | 1,266,000               |
| 7 商工費    | 1 商工費         | 物価高騰対策地域経済活性化支援事業 | 24,077,000              |
| 7 商工費    | 1 商工費         | 観光推進事業            | 4,000,000               |
| 7 商工費    | 1 商工費         | 観光物産施設管理事業        | 9,240,000               |
| 8 土木費    | 2 道路橋梁費       | 市道改良舗装事業          | 314,100,000             |
| 8 土木費    | 3 河川費         | 河川改修事業            | 75,268,000              |
| 8 土木費    | 5 住宅費         | 空家等対策事業           | 8,800,000               |
| 11 災害復旧費 | 2 公共土木施設災害復旧費 | 公共土木施設単独災害復旧事業    | 37,000,000              |
| 11 災害復旧費 | 2 公共土木施設災害復旧費 | 道路橋梁単独災害復旧事業      | 41,000,000              |
| 合 計      |               |                   | 830,764,000             |

※ 事故繰越し

令和7年度に設定された事故繰越しの内訳は、次のとおりである。

| 款      | 項       | 事業名       | 金額          |
|--------|---------|-----------|-------------|
| 2 総務費  | 2 総務管理費 | 地域脱炭素推進事業 | 84,659,000  |
| 10 教育費 | 2 小学校費  | 小学校改修事業   | 211,200,000 |
| 合 計    |         |           | 295,859,000 |

#### (4) 歳 入

令和7年度一般会計歳入決算額は、予算現額 20,258,836,000 円に対して決算額は 17,553,771,719 円で、2,705,064,281 円下回った。

執行率は 86.6%で、前年度 (88.7%) を 2.1 ポイント下回り、決算額においては 121,620,078 円 (0.7%) の増となった。これは主に、繰入金等が減少したものの市税、国庫支出金及び市債が増加したことによるものである。

調定額 18,053,823,311 円に対し、収入済額は 17,553,771,719 円であり、不納欠損額 7,665,479 円、収入未済額は 492,386,113 円で、調定額に対する収入済額の割合 (収納率) は 97.2%で前年度 (97.9%) を 0.7 ポイント下回った。

なお、調定額は予算現額に対して 2,205,012,689 円 (10.9%) の減となっている。

不納欠損額 7,665,479 円を前年度 (7,120,046 円) と比較すると 545,433 円 (7.7%) の増となった。不納欠損額の内訳は、市税が 6,026,579 円 (延べ 69 人、238 件) で、執行停止中の時効完成及び即時消滅によるものであり、保育所運営費一部負担金 1,638,900 円 (4 人、61 件) は時効完成によるものである。

収入未済額 492,386,113 円を前年度 (358,416,125 円) と比較すると 133,969,988 円 (37.4%) の増となっている。収入未済額の内容は、市税 80,063,677 円、分担金及び負担金 934,620 円、使用料及び手数料 67,477,263 円、国庫支出金 240,798,000 円、財産収入 673,484 円、諸収入 102,439,069 円である。収入未済のうち、繰越明許に伴う未収入特定財源が、前年度は国庫支出金 65,044,000 円、県支出金 64,575,000 円であったのに対し、今年度は国庫支出金 240,798,000 円であり、これらを除いた収入未済額は 251,588,113 円で、前年度と比較すると 22,790,988 円 (10.0%) の増となるものである。

歳入の構成比を高い順に列举すると、地方交付税 30.4% (前年度 30.6%)、国庫支出金 14.6% (前年度 13.7%)、繰入金 12.0% (前年度 13.5%)、市税 11.1% (前年度 10.6%)、市債 9.3% (前年度 6.6%)、県支出金 7.3% (前年度 7.7%)、寄附金 5.2% (前年度 5.8%) 等となっている。

歳入の決算額の構成比は、次のとおりである。

| 区 分 \ 年 度       | 令和7年度  | 令和6年度  | 令和5年度  | 令和4年度 | 令和3年度 |
|-----------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 市 税             | 11.1 % | 10.6 % | 10.3 % | 7.2 % | 5.6 % |
| 地 方 譲 与 税       | 1.0    | 1.0    | 0.8    | 0.6   | 0.5   |
| 利 子 割 交 付 金     | 0.0    | 0.0    | 0.0    | 0.0   | 0.0   |
| 配 当 割 交 付 金     | 0.0    | 0.0    | 0.0    | 0.0   | 0.0   |
| 株式等譲渡所得割交付金     | 0.1    | 0.1    | 0.0    | 0.0   | 0.0   |
| 法 人 事 業 税 交 付 金 | 0.1    | 0.1    | 0.1    | 0.1   | 0.1   |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 2.8    | 2.6    | 2.4    | 1.8   | 1.4   |
| 環 境 性 能 割 交 付 金 | 0.1    | 0.1    | 0.1    | 0.0   | 0.0   |
| 地 方 特 例 交 付 金   | 0.1    | 0.5    | 0.1    | 0.0   | 0.2   |
| 地 方 交 付 税       | 30.4   | 30.6   | 29.1   | 19.1  | 28.3  |
| 交通安全対策特別交付金     | 0.0    | 0.0    | 0.0    | 0.0   | 0.0   |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 0.2    | 0.2    | 0.2    | 0.1   | 0.1   |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 1.3    | 1.3    | 1.2    | 0.9   | 0.7   |
| 国 庫 支 出 金       | 14.6   | 13.7   | 13.3   | 11.1  | 16.8  |
| 県 支 出 金         | 7.3    | 7.7    | 6.5    | 5.3   | 9.1   |
| 財 産 収 入         | 0.8    | 0.8    | 0.5    | 1.0   | 0.4   |
| 寄 附 金           | 5.2    | 5.8    | 5.6    | 3.3   | 2.6   |
| 繰 入 金           | 12.0   | 13.5   | 18.0   | 23.5  | 6.9   |
| 繰 越 金           | 2.6    | 3.8    | 6.1    | 19.1  | 21.3  |
| 諸 収 入           | 1.0    | 1.0    | 0.9    | 2.7   | 1.8   |
| 市 債             | 9.3    | 6.6    | 4.8    | 4.2   | 4.2   |
| 合 計             | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0 | 100.0 |

歳入の科目別の決算状況は、次のとおりである。

#### 第1款 市 税 （構成比 11.1%）

予算現額 1,946,067,000 円に対し、調定額 2,045,521,543 円、収入済額 1,959,431,287 円、不納欠損額 6,026,579 円、収入未済額 80,063,677 円で、執行率は 100.7%となった。調定額に対する収入済額の割合である収納率は 95.8%で、調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は 115,171,720 円（6.0%）の増、収入済額においても 115,018,012 円（6.2%）の増となった。これは主に、個人住民税の定額減税の終了により市民税が増加したこと及び固定資産税が増加したことによるものである。

・市税の収入状況は、次のとおりである。

| 年度<br>項別 | 令和7年度            |                  |           | 令和6年度            |                  |           | 比 較             |            |                 |             |
|----------|------------------|------------------|-----------|------------------|------------------|-----------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
|          | 調 定 額            | 収 入 済 額          | 収納率       | 調 定 額            | 収 入 済 額          | 収納率       | 調 定 額           | 調定額<br>増減率 | 収 入 済 額         | 収入済額<br>増減率 |
| 市 民 税    | 円<br>761,036,653 | 円<br>725,591,221 | %<br>95.3 | 円<br>668,559,696 | 円<br>632,888,052 | %<br>94.7 | 円<br>92,476,957 | %<br>13.8  | 円<br>92,703,169 | %<br>14.6   |
| 固定資産税    | 1,082,641,904    | 1,034,187,588    | 95.5      | 1,058,200,616    | 1,010,270,012    | 95.5      | 24,441,288      | 2.3        | 23,917,576      | 2.4         |
| 軽自動車税    | 76,020,900       | 73,830,392       | 97.1      | 74,105,300       | 71,771,000       | 96.9      | 1,915,600       | 2.6        | 2,059,392       | 2.9         |
| 市たばこ税    | 122,612,086      | 122,612,086      | 100.0     | 126,267,536      | 126,267,536      | 100.0     | △3,655,450      | △2.9       | △3,655,450      | △2.9        |
| 入 湯 税    | 3,210,000        | 3,210,000        | 100.0     | 3,216,675        | 3,216,675        | 100.0     | △6,675          | △0.2       | △6,675          | △0.2        |
| 合 計      | 2,045,521,543    | 1,959,431,287    | 95.8      | 1,930,349,823    | 1,844,413,275    | 95.5      | 115,171,720     | 6.0        | 115,018,012     | 6.2         |

・市税の収入済額構成比は、次のとおりである。

| 年 度<br>区 分 | 令和7年度  | 令和6年度  | 令和5年度  | 令和4年度  | 令和3年度  |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 市 民 税      | 37.0 % | 34.3 % | 36.3 % | 38.5 % | 42.3 % |
| 固 定 資 産 税  | 52.8   | 54.8   | 52.9   | 50.3   | 46.2   |
| 軽 自 動 車 税  | 3.8    | 3.9    | 3.8    | 3.8    | 3.9    |
| 市 た ば こ 税  | 6.2    | 6.8    | 6.9    | 7.3    | 7.5    |
| 入 湯 税      | 0.2    | 0.2    | 0.1    | 0.1    | 0.1    |
| 合 計        | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  |

① 市税の収入未済額は、次のとおりである。

| 年 度<br>区 分  | 令和7年度           | 令和6年度           | 比 較             |            |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|
|             |                 |                 | 増 減 額           | 増減率        |
| 現 年 度 課 税 分 | 円<br>20,413,710 | 円<br>23,805,136 | 円<br>△3,391,426 | %<br>△14.2 |
| 滞 納 繰 越 分   | 59,649,967      | 55,056,436      | 4,593,531       | 8.3        |
| 合 計         | 80,063,677      | 78,861,572      | 1,202,105       | 1.5        |

収入未済額は80,063,677円で、調定額2,045,521,543円に対する割合は3.9%となり、前年度(4.1%)より0.2ポイント減となっている。税目別の内訳は、市民税30,489,253円、固定資産税47,428,816円、軽自動車税2,145,608円となっており、前年度と比較すると1,202,105円(1.5%)の増となっている。

なお、歳入総額に対する市税の収入未済額の割合は0.5%(前年度0.5%)である。

- ② 市税の収納率は95.8%(現年度分99.0%、滞納繰越分16.7%)であり、前年度95.5%(現年度分98.7%、滞納繰越分19.2%)と比較すると、全体として0.3ポイント上回っている。これは、調定額が6.0%、収入済額が6.2%の増となっていることによるものである。

- ③ 市税不納欠損処分の執行状況は、次のとおりである。(附表1を参考)

| 原因別   | 時効完成により徴収権の消滅したもの |    |    | 滞納処分の執行停止にかかるもの |     |           | 即時消滅処分したもの |    |           | 計  |     |           |
|-------|-------------------|----|----|-----------------|-----|-----------|------------|----|-----------|----|-----|-----------|
|       | 人員                | 件数 | 金額 | 人員              | 件数  | 金額        | 人員         | 件数 | 金額        | 人員 | 件数  | 金額        |
| 財産なし  | 人                 | 件  | 円  | 人               | 件   | 円         | 人          | 件  | 円         | 人  | 件   | 円         |
| 生活困窮  | 0                 | 0  | 0  | 48              | 145 | 1,626,870 | 0          | 0  | 0         | 48 | 145 | 1,626,870 |
| 所在不明等 | 0                 | 0  | 0  | 6               | 26  | 303,076   | 0          | 0  | 0         | 6  | 26  | 303,076   |
| その他   | 0                 | 0  | 0  | 8               | 39  | 2,537,242 | 0          | 0  | 0         | 8  | 39  | 2,537,242 |
| 合計    | 0                 | 0  | 0  | 0               | 0   | 0         | 7          | 28 | 1,559,391 | 7  | 28  | 1,559,391 |
| 合計    | 0                 | 0  | 0  | 62              | 210 | 4,467,188 | 7          | 28 | 1,559,391 | 69 | 238 | 6,026,579 |

不納欠損処分をした納税義務者は69人で、件数は238件、不納欠損額は6,026,579円である。

税目別の内訳は、市民税4,956,179円、固定資産税1,025,500円、軽自動車税44,900円となっている。

不納欠損処分件数を原因別にみると、財産なしが最も多く、次いで所在不明等によるものとなっており、事情やむを得ないものと思料するものである。

## 第2款 地方譲与税 (構成比1.0%)

| 区分    |        | 予算現額             | 調定額              | 収入済額             | 不納欠損額  | 収入未済額  | 収納率         |
|-------|--------|------------------|------------------|------------------|--------|--------|-------------|
| 年度    |        |                  |                  |                  |        |        |             |
| 令和7年度 |        | 円<br>169,000,000 | 円<br>178,243,000 | 円<br>178,243,000 | 円<br>0 | 円<br>0 | %<br>100.0  |
| 令和6年度 |        | 円<br>169,260,000 | 円<br>172,427,000 | 円<br>172,427,000 | 円<br>0 | 円<br>0 | %<br>100.0  |
| 比較    | 増減額    | △260,000         | 5,816,000        | 5,816,000        | 0      | 0      | ポイント<br>0.0 |
|       | 増減率(%) | △0.2             | 3.4              | 3.4              | —      | —      |             |

収入済額は178,243,000円で、前年度と比較すると5,816,000円(3.4%)の増となっている。

### 第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額        | 調 定 額          | 収 入 済 額        | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収 納 率       |
|----------|------------|----------------|----------------|----------------|------------|------------|-------------|
| 令和7年度    |            | 円<br>4,000,000 | 円<br>2,871,000 | 円<br>2,871,000 | 円<br>0     | 円<br>0     | %<br>100.0  |
| 令和6年度    |            | 円<br>500,000   | 円<br>526,000   | 円<br>526,000   | 円<br>0     | 円<br>0     | %<br>100.0  |
| 比<br>較   | 増減額        | 3,500,000      | 2,345,000      | 2,345,000      | 0          | 0          | ポイント<br>0.0 |
|          | 増減率<br>(%) | 700.0          | 445.8          | 445.8          | —          | —          |             |

収入済額は2,871,000円で、前年度と比較すると2,345,000円(445.8%)の増となっている。

### 第4款 配当割交付金 (構成比 0.0%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額        | 調 定 額          | 収 入 済 額        | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収 納 率       |
|----------|------------|----------------|----------------|----------------|------------|------------|-------------|
| 令和7年度    |            | 円<br>5,000,000 | 円<br>6,449,000 | 円<br>6,449,000 | 円<br>0     | 円<br>0     | %<br>100.0  |
| 令和6年度    |            | 円<br>3,500,000 | 円<br>6,277,000 | 円<br>6,277,000 | 円<br>0     | 円<br>0     | %<br>100.0  |
| 比<br>較   | 増減額        | 1,500,000      | 172,000        | 172,000        | 0          | 0          | ポイント<br>0.0 |
|          | 増減率<br>(%) | 42.9           | 2.7            | 2.7            | —          | —          |             |

収入済額は6,449,000円で、前年度と比較すると172,000円(2.7%)の増となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.1%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額        | 調 定 額           | 収 入 済 額         | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収 納 率       |
|----------|------------|----------------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------------|
| 令和7年度    |            | 円<br>6,000,000 | 円<br>10,422,000 | 円<br>10,422,000 | 円<br>0     | 円<br>0     | %<br>100.0  |
| 令和6年度    |            | 円<br>3,000,000 | 円<br>8,595,000  | 円<br>8,595,000  | 円<br>0     | 円<br>0     | %<br>100.0  |
| 比<br>較   | 増減額        | 3,000,000      | 1,827,000       | 1,827,000       | 0          | 0          | ポイント<br>0.0 |
|          | 増減率<br>(%) | 100.0          | 21.3            | 21.3            | —          | —          |             |

収入済額は10,422,000円で、前年度と比較すると1,827,000円(21.3%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.1%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額         | 調 定 額           | 収 入 済 額         | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収 納 率       |
|----------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------------|
| 令和7年度    |            | 円<br>26,000,000 | 円<br>25,593,000 | 円<br>25,593,000 | 円<br>0     | 円<br>0     | %<br>100.0  |
| 令和6年度    |            | 円<br>21,000,000 | 円<br>25,625,000 | 円<br>25,625,000 | 円<br>0     | 円<br>0     | %<br>100.0  |
| 比<br>較   | 増減額        | 5,000,000       | △32,000         | △32,000         | 0          | 0          | ポイント<br>0.0 |
|          | 増減率<br>(%) | 23.8            | △0.1            | △0.1            | —          | —          |             |

収入済額は 25,593,000 円で、前年度と比較すると 32,000 円 (0.1%) の減となっている。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 2.8%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額          | 調 定 額            | 収 入 済 額          | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収 納 率       |
|----------|------------|------------------|------------------|------------------|------------|------------|-------------|
| 令和7年度    |            | 円<br>452,000,000 | 円<br>494,965,000 | 円<br>494,965,000 | 円<br>0     | 円<br>0     | %<br>100.0  |
| 令和6年度    |            | 円<br>435,000,000 | 円<br>458,339,000 | 円<br>458,339,000 | 円<br>0     | 円<br>0     | %<br>100.0  |
| 比<br>較   | 増減額        | 17,000,000       | 36,626,000       | 36,626,000       | 0          | 0          | ポイント<br>0.0 |
|          | 増減率<br>(%) | 3.9              | 8.0              | 8.0              | —          | —          |             |

収入済額は 494,965,000 円で、前年度と比較すると 36,626,000 円 (8.0%) の増となっている。

第8款 環境性能割交付金 (構成比 0.1%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額        | 調 定 額          | 収 入 済 額        | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収 納 率       |
|----------|------------|----------------|----------------|----------------|------------|------------|-------------|
| 令和7年度    |            | 円<br>9,000,000 | 円<br>9,085,000 | 円<br>9,085,000 | 円<br>0     | 円<br>0     | %<br>100.0  |
| 令和6年度    |            | 円<br>5,000,000 | 円<br>8,342,000 | 円<br>8,342,000 | 円<br>0     | 円<br>0     | %<br>100.0  |
| 比<br>較   | 増減額        | 4,000,000      | 743,000        | 743,000        | 0          | 0          | ポイント<br>0.0 |
|          | 増減率<br>(%) | 80.0           | 8.9            | 8.9            | —          | —          |             |

収入済額は 9,085,000 円で、前年度と比較すると 743,000 円 (8.9%) の増となっている。

第9款 地方特例交付金 (構成比 0.1%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額         | 調 定 額           | 収 入 済 額         | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収 納 率       |
|----------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------------|
| 令和7年度    |            | 円<br>18,245,000 | 円<br>16,445,000 | 円<br>16,445,000 | 円<br>0     | 円<br>0     | %<br>100.0  |
| 令和6年度    |            | 円<br>78,532,000 | 円<br>85,722,000 | 円<br>85,722,000 | 円<br>0     | 円<br>0     | %<br>100.0  |
| 比<br>較   | 増減額        | △60,287,000     | △69,277,000     | △69,277,000     | 0          | 0          | ポイント<br>0.0 |
|          | 増減率<br>(%) | △76.8           | △80.8           | △80.8           | —          | —          |             |

収入済額は16,445,000円で、前年度と比較すると69,277,000円(80.8%)の減となっている。

第10款 地方交付税 (構成比 30.4%)

| 区分<br>年度              |               | 予 算 現 額            | 調 定 額              | 収 入 済 額            | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収 納 率       |
|-----------------------|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------|------------|-------------|
| 令<br>和<br>7<br>年<br>度 | 普通交付税         | 円<br>4,647,063,000 | 円<br>4,647,063,000 | 円<br>4,647,063,000 | 円<br>0     | 円<br>0     | %<br>100.0  |
|                       | 特別交付税         | 480,000,000        | 520,479,000        | 520,479,000        | 0          | 0          | 100.0       |
|                       | 震災復興<br>特別交付税 | 163,491,000        | 164,969,000        | 164,969,000        | 0          | 0          | 100.0       |
|                       | 合 計           | 5,290,554,000      | 5,332,511,000      | 5,332,511,000      | 0          | 0          | 100.0       |
| 令<br>和<br>6<br>年<br>度 | 普通交付税         | 円<br>4,535,430,000 | 円<br>4,535,430,000 | 円<br>4,535,430,000 | 円<br>0     | 円<br>0     | %<br>100.0  |
|                       | 特別交付税         | 470,000,000        | 475,093,000        | 475,093,000        | 0          | 0          | 100.0       |
|                       | 震災復興<br>特別交付税 | 291,132,000        | 315,756,000        | 315,756,000        | 0          | 0          | 100.0       |
|                       | 合 計           | 5,296,562,000      | 5,326,279,000      | 5,326,279,000      | 0          | 0          | 100.0       |
| 比<br>較                | 増 減 額         | △ 6,008,000        | 6,232,000          | 6,232,000          | 0          | 0          | ポイント<br>0.0 |
|                       | 増 減 率<br>(%)  | △ 0.1              | 0.1                | 0.1                | —          | —          |             |

収入済額は5,332,511,000円で、前年度と比較すると6,232,000円(0.1%)の増となっている。

これは、震災復興特別交付税が150,787,000円(47.8%)減少したものの普通交付税が111,633,000円(2.5%)、特別交付税が45,386,000円(9.6%)増加したことによるものである。

第 11 款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額        | 調 定 額          | 収 入 済 額        | 不 納<br>欠 損 額 | 収 入<br>未 済 額 | 収 納 率       |
|----------|------------|----------------|----------------|----------------|--------------|--------------|-------------|
| 令和 7 年度  |            | 円<br>1,500,000 | 円<br>1,339,000 | 円<br>1,339,000 | 円<br>0       | 円<br>0       | %<br>100.0  |
| 令和 6 年度  |            | 円<br>1,700,000 | 円<br>1,351,000 | 円<br>1,351,000 | 円<br>0       | 円<br>0       | %<br>100.0  |
| 比<br>較   | 増減額        | △200,000       | △12,000        | △12,000        | 0            | 0            | ポイント<br>0.0 |
|          | 増減率<br>(%) | △11.8          | △0.9           | △0.9           | —            | —            |             |

収入済額は 1,339,000 円で、前年度と比較すると 12,000 円 (0.9%) の減となっている。

第 12 款 分担金及び負担金 (構成比 0.2%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額         | 調 定 額           | 収 入 済 額         | 不 納<br>欠 損 額   | 収入未済額          | 収 納 率       |
|----------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|-------------|
| 令和 7 年度  |            | 円<br>32,358,000 | 円<br>32,515,288 | 円<br>29,941,768 | 円<br>1,638,900 | 円<br>934,620   | %<br>92.1   |
| 令和 6 年度  |            | 円<br>38,651,000 | 円<br>33,903,568 | 円<br>31,057,815 | 円<br>0         | 円<br>2,845,753 | %<br>91.6   |
| 比<br>較   | 増減額        | △6,293,000      | △1,388,280      | △1,116,047      | 1,638,900      | △1,911,133     | ポイント<br>0.5 |
|          | 増減率<br>(%) | △16.3           | △4.1            | △3.6            | 皆増             | △67.2          |             |

調定額 32,515,288 円に対し、収入済額は 29,941,768 円で収納率 92.1% (前年度 91.6%) となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 1,116,047 円 (3.6%) の減となっている。この内訳は、負担金が減少したことによるもので、減少科目の主なもの、保育所運営費一部負担金である。

不納欠損額 1,638,900 円の内訳は、保育所運営費一部負担金 (滞納繰越分 4 人、61 件) である。不納欠損の主な原因は、生活困窮等によるものである。

収入未済額 934,620 円の内訳は、保育所運営費一部負担金 (現年分 2 人、2 件、滞納繰越分 4 人、34 件) である。収入未済の主な原因は、生活困窮等によるものである。

第 13 款 使用料及び手数料 (構成比 1.3%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額          | 調 定 額            | 収 入 済 額          | 不 納<br>欠 損 額 | 収入未済額           | 収 納 率        |
|----------|------------|------------------|------------------|------------------|--------------|-----------------|--------------|
| 令和 7 年度  |            | 円<br>243,125,000 | 円<br>290,885,947 | 円<br>223,408,684 | 円<br>0       | 円<br>67,477,263 | %<br>76.8    |
| 令和 6 年度  |            | 円<br>237,882,000 | 円<br>280,732,885 | 円<br>222,748,134 | 円<br>0       | 円<br>57,984,751 | %<br>79.3    |
| 比<br>較   | 増減額        | 5,243,000        | 10,153,062       | 660,550          | 0            | 9,492,512       | ポイント<br>△2.5 |
|          | 増減率<br>(%) | 2.2              | 3.6              | 0.3              | —            | 16.4            |              |

調定額 290,885,947 円に対し、収入済額は 223,408,684 円で収納率 76.8% (前年度 79.3%) となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 660,550 円 (0.3%) の増となっている。この内訳は、手数料が

561,202 円減少したものの使用料が 1,221,752 円増加したことによるものである。主な増加科目は、総務使用料及び土木使用料である。収入未済額 67,477,263 円の内訳は、鳴石仮設施設使用料（1 人、1 件）104,600 円、市営住宅使用料（現年度分 64 人、415 件、滞納繰越分 73 人、1,750 件）63,740,300 円、市営住宅駐車場使用料（現年度分 42 人、292 件、滞納繰越分 48 人、1,059 件）3,502,200 円、仮設住宅使用料（滞納繰越分 2 人、10 件）130,163 円である。収入未済の主な原因は、生活困窮等によるものである。

#### 第 14 款 国庫支出金 （構成比 14.6%）

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額            | 調 定 額              | 収 入 済 額            | 不 納<br>欠 損 額 | 収 入 未 済 額        | 収 納 率        |
|----------|------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------|------------------|--------------|
| 令和 7 年度  |            | 円<br>3,518,489,000 | 円<br>2,799,522,901 | 円<br>2,558,724,901 | 円<br>0       | 円<br>240,798,000 | %<br>91.4    |
| 令和 6 年度  |            | 円<br>2,805,965,000 | 円<br>2,450,602,766 | 円<br>2,385,558,766 | 円<br>0       | 円<br>65,044,000  | %<br>97.3    |
| 比        | 増減額        | 712,524,000        | 348,920,135        | 173,166,135        | 0            | 175,754,000      | ポイント<br>△5.9 |
| 較        | 増減率<br>(%) | 25.4               | 14.2               | 7.3                | —            | 270.2            |              |

調定額 2,799,522,901 円に対し、収入済額は 2,558,724,901 円で収納率 91.4%（前年度 97.3%）となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 173,166,135 円（7.3%）の増となっている。この内訳は、国庫負担金が 10,072,980 円、国庫補助金が 162,438,280 円、委託金が 654,875 円増加したことによるものである。増減が大きい科目は、増加は総務費国庫補助金のデジタル基盤改革支援補助金、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、減少は土木費国庫補助金の災害公営住宅家賃低廉化事業補助金である。

収入未済額 240,798,000 円は、総務費国庫補助金の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、社会資本整備総合交付金及び教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金で、事業を翌年度へ繰り越したものである。

#### 第 15 款 県支出金 （構成比 7.3%）

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額            | 調 定 額              | 収 入 済 額            | 不 納<br>欠 損 額 | 収 入 未 済 額       | 収 納 率       |
|----------|------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------|-----------------|-------------|
| 令和 7 年度  |            | 円<br>1,387,836,000 | 円<br>1,282,125,679 | 円<br>1,282,125,679 | 円<br>0       | 円<br>0          | %<br>100.0  |
| 令和 6 年度  |            | 円<br>1,580,343,000 | 円<br>1,404,436,705 | 円<br>1,339,861,705 | 円<br>0       | 円<br>64,575,000 | %<br>95.4   |
| 比        | 増減額        | △192,507,000       | △122,311,026       | △57,736,026        | 0            | △64,575,000     | ポイント<br>4.6 |
| 較        | 増減率<br>(%) | △12.2              | △8.7               | △4.3               | —            | 皆減              |             |

調定額、収入済額ともに 1,282,125,679 円で収納率 100.0%（前年度 95.4%）となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 57,736,026 円（4.3%）の減となっている。この内訳は、県負担金が 22,727,231 円、県補助金が 48,786,646 円減少し、委託金が 13,777,851 円増加したことによるものである。主な減少科目は、民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金、総務費県補助金の企業立地促進奨励事業費補助金である。

# 第 16 款 財産収入 (構成比 0.8%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額          | 調 定 額            | 収 入 済 額          | 不 納<br>欠 損 額 | 収 入 未 済 額    | 収 納 率        |
|----------|------------|------------------|------------------|------------------|--------------|--------------|--------------|
| 令和 7 年度  |            | 円<br>192,382,000 | 円<br>143,303,362 | 円<br>142,629,878 | 円<br>0       | 円<br>673,484 | %<br>99.5    |
| 令和 6 年度  |            | 円<br>147,951,000 | 円<br>144,494,248 | 円<br>144,223,642 | 円<br>0       | 円<br>270,606 | %<br>99.8    |
| 比<br>較   | 増減額        | 44,431,000       | △ 1,190,886      | △ 1,593,764      | 0            | 402,878      | ポイント<br>△0.3 |
|          | 増減率<br>(%) | 30.0             | △ 0.8            | △ 1.1            | —            | 148.9        |              |

調定額 143,303,362 円に対し、収入済額は 142,629,878 円で収納率 99.5% (前年度 99.8%) となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 1,593,764 円 (1.1%) の減となっている。この内訳は、主に各種基金の利子収入は増加したものの不動産売払収入が減少したものであり、財産運用収入が 53,570,139 円増加し、財産売払収入が 55,163,903 円減少したことによるものである。収入未済額 673,484 円は土地貸付料 (9 人、12 件) である。

# 第 17 款 寄附金 (構成比 5.2%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額            | 調 定 額              | 収 入 済 額            | 不 納<br>欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 納 率       |
|----------|------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------|-----------|-------------|
| 令和 7 年度  |            | 円<br>1,024,337,000 | 円<br>914,767,603   | 円<br>914,767,603   | 円<br>0       | 円<br>0    | %<br>100.0  |
| 令和 6 年度  |            | 円<br>1,182,974,000 | 円<br>1,020,285,228 | 円<br>1,020,285,228 | 円<br>0       | 円<br>0    | %<br>100.0  |
| 比<br>較   | 増減額        | △158,637,000       | △105,517,625       | △105,517,625       | 0            | 0         | ポイント<br>0.0 |
|          | 増減率<br>(%) | △13.4              | △10.3              | △10.3              | —            | —         |             |

調定額、収入済額ともに 914,767,603 円で収納率 100.0% (前年度 100.0%) となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 105,517,625 円 (10.3%) の減となっている。この内訳は、一般寄附金が 514,065 円増加したものの、指定寄附金の主なものである総務費寄附金のふるさと納税寄附金は 52,011,061 円増加したが、その他の寄附金が減少したこと等により指定寄附金が 106,031,690 円減少したことによるものである。

第 18 款 繰入金 (構成比 12.0%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額            | 調 定 額              | 収 入 済 額            | 不 納<br>欠 損 額 | 収入未済額  | 収 納 率       |
|----------|------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------|--------|-------------|
| 令和 7 年度  |            | 円<br>3,353,297,000 | 円<br>2,104,917,777 | 円<br>2,104,917,777 | 円<br>0       | 円<br>0 | %<br>100.0  |
| 令和 6 年度  |            | 円<br>3,401,655,000 | 円<br>2,359,639,366 | 円<br>2,359,639,366 | 円<br>0       | 円<br>0 | %<br>100.0  |
| 比<br>較   | 増減額        | △48,358,000        | △254,721,589       | △254,721,589       | 0            | 0      | ポイント<br>0.0 |
|          | 増減率<br>(%) | △1.4               | △10.8              | △10.8              | —            | —      |             |

調定額、収入済額ともに 2,104,917,777 円で収納率 100.0% (前年度 100.0%) となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 254,721,589 円 (10.8%) の減となっている。主な増加科目は、公共施設等整備基金繰入金で、減少科目は東日本大震災復興基金繰入金及び東日本大震災絆基金繰入金である。

第 19 款 繰越金 (構成比 2.6%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額          | 調 定 額            | 収 入 済 額          | 不 納<br>欠 損 額 | 収入未済額  | 収 納 率       |
|----------|------------|------------------|------------------|------------------|--------------|--------|-------------|
| 令和 7 年度  |            | 円<br>452,776,000 | 円<br>452,776,271 | 円<br>452,776,271 | 円<br>0       | 円<br>0 | %<br>100.0  |
| 令和 6 年度  |            | 円<br>661,114,000 | 円<br>663,942,767 | 円<br>663,942,767 | 円<br>0       | 円<br>0 | %<br>100.0  |
| 比<br>較   | 増減額        | △208,338,000     | △211,166,496     | △211,166,496     | 0            | 0      | ポイント<br>0.0 |
|          | 増減率<br>(%) | △31.5            | △31.8            | △31.8            | —            | —      |             |

収入済額は 452,776,271 円で、前年度と比較すると 211,166,496 円 (31.8%) の減となっている。

第 20 款 諸収入 (構成比 1.0%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額          | 調 定 額            | 収 入 済 額          | 不 納<br>欠 損 額 | 収入未済額            | 収 納 率        |
|----------|------------|------------------|------------------|------------------|--------------|------------------|--------------|
| 令和 7 年度  |            | 円<br>175,170,000 | 円<br>277,763,940 | 円<br>175,324,871 | 円<br>0       | 円<br>102,439,069 | %<br>63.1    |
| 令和 6 年度  |            | 円<br>156,146,000 | 円<br>260,541,456 | 円<br>171,661,943 | 円<br>45,070  | 円<br>88,834,443  | %<br>65.9    |
| 比<br>較   | 増減額        | 19,024,000       | 17,222,484       | 3,662,928        | △45,070      | 13,604,626       | ポイント<br>△2.8 |
|          | 増減率<br>(%) | 12.2             | 6.6              | 2.1              | 皆減           | 15.3             |              |

調定額 277,763,940 円に対し、収入済額は 175,324,871 円で収納率 63.1% (前年度 65.9%) となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 3,662,928 円 (2.1%) の増となっている。この内訳は、市預金利子が 1,643,901 円、雑入が 1,931,930 円増加したことなどによるものである。

収入未済額 102,439,069 円の内訳は、災害援護資金貸付金元金収入 (延べ 107 人、1,170 件)

91,951,633 円、災害援護資金貸付金利子収入（延べ 76 人、947 件）4,240,939 円、学校給食費徴収金（22 人、401 件）1,978,392 円、生活保護法による返還金及び徴収金（延べ 7 人、7 件）1,926,856 円、自立支援給付費返還金（1 者、17 件）1,898,304 円、土地区画整理事業徴収精算金等 442,945 円である。

## 第 21 款 市債（構成比 9.3%）

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額            | 調 定 額              | 収 入 済 額            | 不納欠損額  | 収入未済額  | 収 納 率       |
|----------|------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------|--------|-------------|
| 令和 7 年度  |            | 円<br>1,951,700,000 | 円<br>1,631,800,000 | 円<br>1,631,800,000 | 円<br>0 | 円<br>0 | %<br>100.0  |
| 令和 6 年度  |            | 円<br>1,594,876,000 | 円<br>1,155,276,000 | 円<br>1,155,276,000 | 円<br>0 | 円<br>0 | %<br>100.0  |
| 比<br>較   | 増減額        | 356,824,000        | 476,524,000        | 476,524,000        | 0      | 0      | ポイント<br>0.0 |
|          | 増減率<br>(%) | 22.4               | 41.2               | 41.2               | —      | —      |             |

調定額、収入済額ともに 1,631,800,000 円で収納率 100.0%（前年度 100.0%）となっている。

・最近 5 か年度における市債の推移は、次のとおりである。

| 年 度<br>区 分        | 令和 7 年度            | 令和 6 年度            | 令和 5 年度          | 令和 4 年度            | 令和 3 年度            |
|-------------------|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|--------------------|
| 市 債               | 円<br>1,631,800,000 | 円<br>1,155,276,000 | 円<br>868,477,000 | 円<br>1,076,521,000 | 円<br>1,321,770,000 |
| 歳入決算額に占める市債の割合(%) | 9.3                | 6.6                | 4.8              | 4.2                | 4.2                |
| 年度末未償還元金          | 12,350,129,907     | 11,980,917,283     | 12,025,525,050   | 12,302,113,188     | 13,455,062,553     |

当年度末未償還元金は 12,350,129,907 円で、前年度と比較すると 369,212,624 円（3.1%）の増となっている。

・令和 7 年度の目的別市債の状況は、次のとおりである。

| 区 分         | 収 入 済 額          | 内 容                          |
|-------------|------------------|------------------------------|
| 総 務 債       | 円<br>243,100,000 | 円<br>防災行政無線整備事業債 147,900,000 |
|             |                  | 過疎地域自立促進特別事業債 56,100,000     |
|             |                  | コミュニティ施設整備事業債 32,000,000     |
|             |                  | 地域循環型エネルギー推進事業債 7,100,000    |
| 農 林 水 産 業 債 | 279,100,000      | 農業基盤整備事業債 138,400,000        |
|             |                  | 農地基盤整備事業債 1,000,000          |
|             |                  | 林道整備事業債 53,500,000           |
|             |                  | 漁港施設整備事業債 86,200,000         |

| 区 分       | 収 入 済 額       | 内 容                                                                           |
|-----------|---------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 商 工 債     | 6,100,000     | 観光施設整備事業債 6,100,000                                                           |
| 土 木 債     | 498,800,000   | 道路整備事業債 387,800,000<br>河川整備事業債 111,000,000                                    |
| 消 防 債     | 382,800,000   | 消防施設整備事業債 382,800,000                                                         |
| 教 育 債     | 15,600,000    | 学校給食施設整備事業債 15,600,000                                                        |
| 災 害 復 旧 債 | 180,100,000   | 公共土木施設災害復旧事業債 59,200,000<br>道路橋梁災害復旧事業債 114,400,000<br>林業用施設災害復旧事業債 6,500,000 |
| 衛 生 債     | 26,200,000    | 診療施設整備事業債 26,200,000                                                          |
| 合 計       | 1,631,800,000 |                                                                               |

地方債は年度間調整機能を有しており、負担の衡平を図る見地からは、地方債の活用は望ましいものといえる。しかしながら、地方債は端的に言えば地方公共団体の借金であり、後年度においてその元利償還を行わなければならないものであるから、地方債の発行にあたっては、過去に発行した地方債にかかる償還経費の財政負担の状況を把握するだけでなく、新たに発行する地方債にかかる将来の償還経費をも合わせて後年度の財政運営に及ぼす影響を的確に見通し、適正な発行規模を決めていく必要があるものである。

## (5) 歳 出

令和7年度一般会計歳出決算額は16,338,546,863円であるが、翌年度繰越額1,126,623,000円があるので、予算現額20,258,836,000円に対して不用額は2,793,666,137円となり、執行率は80.6%で前年度(86.4%)と比較すると5.8ポイント下回った。

また、決算額を前年度16,979,375,370円と比較すると640,828,507円(3.8%)の減となっている。

不用額は2,793,666,137円で、前年度1,268,467,630円と比較すると1,525,198,507円(120.2%)と大幅に増加している。また、予算現額に対する割合は13.8%で前年度(6.5%)を7.3ポイント上回った。これら不用額が生じた主な理由としては、ふるさと納税として収入した寄附金890,411,395円を陸前高田がんばっぺし応援基金への積立処理を行わなかったこと、企画費の負担金補助及び交付金等が当初の見込みを大きく下回ったことなどが挙げられる。

歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

| 区 分 \ 年 度   | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 議 会 費       | 0.9 % | 0.8 % | 0.8 % | 0.6 % | 0.6 % |
| 総 務 費       | 19.7  | 25.0  | 30.1  | 38.4  | 27.2  |
| 民 生 費       | 23.2  | 22.6  | 21.0  | 14.9  | 14.2  |
| 衛 生 費       | 6.9   | 6.0   | 5.2   | 4.4   | 3.6   |
| 労 働 費       | 0.1   | 0.1   | 0.1   | 0.0   | 0.4   |
| 農 林 水 産 業 費 | 6.7   | 4.4   | 4.5   | 5.1   | 4.0   |
| 商 工 費       | 3.2   | 2.7   | 3.3   | 2.6   | 4.7   |
| 土 木 費       | 14.9  | 13.3  | 14.3  | 12.1  | 18.1  |
| 消 防 費       | 5.0   | 4.0   | 2.4   | 2.0   | 1.5   |
| 教 育 費       | 10.2  | 12.7  | 11.1  | 7.7   | 6.3   |
| 災 害 復 旧 費   | 1.2   | 1.1   | 0.6   | 2.6   | 14.1  |
| 公 債 費       | 8.0   | 7.3   | 6.6   | 9.6   | 5.3   |
| 諸 支 出 金     | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
| 予 備 費       | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
| 合 計         | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

歳出の科目別の決算状況は、次のとおりである。

**第1款 議会費** （構成比 0.9%）

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額          | 支 出 済 額          | 翌年度繰越額 | 不 用 額          | 執行率          |
|----------|------------|------------------|------------------|--------|----------------|--------------|
| 令和7年度    |            | 円<br>153,741,000 | 円<br>143,889,426 | 円<br>0 | 円<br>9,851,574 | %<br>93.6    |
| 令和6年度    |            | 円<br>151,916,000 | 円<br>143,550,491 | 円<br>0 | 円<br>8,365,509 | %<br>94.5    |
| 比        | 増減額        | 1,825,000        | 338,935          | 0      | 1,486,065      | ポイント<br>△0.9 |
| 較        | 増減率<br>(%) | 1.2              | 0.2              | —      | 17.8           |              |

予算現額 153,741,000 円に対し、支出済額 143,889,426 円で執行率は 93.6%（前年度 94.5%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 338,935 円（0.2%）の増となっている。

不用額は 9,851,574 円で、前年度と比較すると 1,486,065 円（17.8%）の増となっている。不用額の主なものは、旅費、需用費及び役務費となっている。

**第2款 総務費** （構成比 19.7%）

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額            | 支 出 済 額            | 翌年度繰越額           | 不 用 額              | 執行率           |
|----------|------------|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|---------------|
| 令和7年度    |            | 円<br>5,370,075,000 | 円<br>3,222,358,668 | 円<br>273,352,000 | 円<br>1,874,364,332 | %<br>60.0     |
| 令和6年度    |            | 円<br>4,753,320,000 | 円<br>4,242,103,313 | 円<br>39,913,000  | 円<br>471,303,687   | %<br>89.2     |
| 比        | 増減額        | 616,755,000        | △1,019,744,645     | 233,439,000      | 1,403,060,645      | ポイント<br>△29.2 |
| 較        | 増減率<br>(%) | 13.0               | △24.0              | 584.9            | 297.7              |               |

予算現額 5,370,075,000 円に対し、支出済額 3,222,358,668 円で執行率は 60.0%（前年度 89.2%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 1,019,744,645 円（24.0%）の減となっている。これは主に、財産管理費の工事請負費、積立金、企画費の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

不用額は 1,874,364,332 円で、前年度と比較すると 1,403,060,645 円（297.7%）の増となっている。不用額の主なものは、財産管理費の積立金、企画費の負担金補助及び交付金となっている。

なお、翌年度繰越額 273,352,000 円は、繰越明許費の財産管理事務、企画総務事務、がんばる起業者育成支援事業、地域脱炭素推進事業、防災課管理事業、防災行政無線等維持管理事業、新エネルギー設備導入促進事業及び事故繰越しの地域脱炭素推進事業にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

| 項 | 年 度       | 令和7年度         | 令和6年度         | 比 較             |       |
|---|-----------|---------------|---------------|-----------------|-------|
|   |           |               |               | 増 減 額           | 増 減 率 |
|   |           | 円             | 円             | 円               | %     |
| 1 | 総 務 管 理 費 | 2,889,995,245 | 3,963,281,073 | △1,073,285,828  | △27.1 |
| 2 | 徴 税 費     | 158,539,495   | 126,344,033   | 32,195,462      | 25.5  |
| 3 | 戸籍住民基本台帳費 | 88,443,476    | 90,021,792    | △1,578,316      | △1.8  |
| 4 | 選 挙 費     | 53,789,661    | 38,785,736    | 15,003,925      | 38.7  |
| 5 | 統 計 調 査 費 | 15,632,587    | 7,085,097     | 8,547,490       | 120.6 |
| 6 | 監 査 委 員 費 | 15,958,204    | 16,585,582    | △627,378        | △3.8  |
| 合 | 計         | 3,222,358,668 | 4,242,103,313 | △ 1,019,744,645 | △24.0 |

### 第3款 民生費 （構成比 23.2%）

| 区分    |            | 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 翌年度繰越額      | 不 用 額         | 執行率         |
|-------|------------|---------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| 年度    |            |               |               |             |               |             |
|       |            | 円             | 円             | 円           | 円             | %           |
| 令和7年度 |            | 4,019,103,000 | 3,795,228,781 | 101,000     | 223,773,219   | 94.4        |
| 令和6年度 |            | 円             | 円             | 円           | 円             | %           |
|       |            | 4,218,914,000 | 3,841,906,500 | 4,500,000   | 372,507,500   | 91.1        |
| 比     | 増減額        | △ 199,811,000 | △ 46,677,719  | △ 4,399,000 | △ 148,734,281 | ポイント<br>3.3 |
| 較     | 増減率<br>(%) | △ 4.7         | △ 1.2         | △ 97.8      | △ 39.9        |             |

予算現額 4,019,103,000 円に対し、支出済額 3,795,228,781 円で執行率は 94.4%（前年度 91.1%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 46,677,719 円（1.2%）の減となっている。これは主に、障害福祉費の償還金利子及び割引料、老人福祉費、児童福祉総務費の負担金補助及び交付金及び児童措置費の扶助費等が増加したものの、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金、児童措置費の委託料が大きく減少したことによるものである。

不用額は 223,773,219 円で、前年度と比較すると 148,734,281 円（39.9%）の減となっている。不用額の主なもの、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金、障害福祉費の扶助費、老人福祉費の繰出金、児童措置費の委託料、扶助費となっている。

なお、翌年度繰越額 101,000 円は、繰越明許費の物価高対応子育て応援手当支給事業にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

| 項 | 年 度       | 令和7年度         | 令和6年度         | 比 較          |       |
|---|-----------|---------------|---------------|--------------|-------|
|   |           |               |               | 増 減 額        | 増 減 率 |
|   |           | 円             | 円             | 円            | %     |
| 1 | 社 会 福 祉 費 | 2,064,310,113 | 2,176,573,104 | △112,262,991 | △5.2  |
| 2 | 児 童 福 祉 費 | 1,520,131,930 | 1,465,089,114 | 55,042,816   | 3.8   |
| 3 | 生 活 保 護 費 | 203,541,529   | 177,521,384   | 26,020,145   | 14.7  |
| 4 | 災 害 救 助 費 | 7,245,209     | 22,722,898    | △15,477,689  | △68.1 |
| 合 | 計         | 3,795,228,781 | 3,841,906,500 | △46,677,719  | △1.2  |

#### 第4款 衛生費 (構成比 6.9%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額            | 支 出 済 額            | 翌年度繰越額           | 不 用 額            | 執行率         |
|----------|------------|--------------------|--------------------|------------------|------------------|-------------|
| 令和7年度    |            | 円<br>1,350,460,000 | 円<br>1,125,766,726 | 円<br>97,119,000  | 円<br>127,574,274 | %<br>83.4   |
| 令和6年度    |            | 円<br>1,227,917,000 | 円<br>1,013,010,513 | 円<br>105,001,000 | 円<br>109,905,487 | %<br>82.5   |
| 比<br>較   | 増減額        | 122,543,000        | 112,756,213        | △7,882,000       | 17,668,787       | ポイント<br>0.9 |
|          | 増減率<br>(%) | 10.0               | 11.1               | △7.5             | 16.1             |             |

予算現額 1,350,460,000 円に対し、支出済額 1,125,766,726 円で執行率は 83.4% (前年度 82.5%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 112,756,213 円 (11.1%) の増となっている。これは主に、保健衛生総務費の繰出金及び火葬場費の工事請負費が増加したことによるものである。

不用額は 127,574,274 円で、前年度と比較すると 17,668,787 円 (16.1%) の増となっている。不用額の主なものは、保健衛生総務費の負担金補助及び交付金、繰出金、予防費の委託料、環境衛生費の負担金補助及び交付金となっている。

なお、翌年度繰越金 97,119,000 円は、繰越明許費の水道事業会計補助、斎苑維持管理事業にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

| 項 | 年 度       | 令和7年度            | 令和6年度            | 比 較              |           |
|---|-----------|------------------|------------------|------------------|-----------|
|   |           |                  |                  | 増 減 額            | 増 減 率     |
| 1 | 保 健 衛 生 費 | 円<br>628,980,528 | 円<br>523,268,576 | 円<br>105,711,952 | %<br>20.2 |
| 2 | 清 掃 費     | 496,786,198      | 489,741,937      | 7,044,261        | 1.4       |
| 合 | 計         | 1,125,766,726    | 1,013,010,513    | 112,756,213      | 11.1      |

#### 第5款 労働費 (構成比 0.1%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額         | 支 出 済 額         | 翌年度繰越額 | 不 用 額          | 執行率          |
|----------|------------|-----------------|-----------------|--------|----------------|--------------|
| 令和7年度    |            | 円<br>13,868,000 | 円<br>11,820,859 | 円<br>0 | 円<br>2,047,141 | %<br>85.2    |
| 令和6年度    |            | 円<br>13,487,000 | 円<br>11,850,704 | 円<br>0 | 円<br>1,636,296 | %<br>87.9    |
| 比<br>較   | 増減額        | 381,000         | △29,845         | 0      | 410,845        | ポイント<br>△2.7 |
|          | 増減率<br>(%) | 2.8             | △0.3            | —      | 25.1           |              |

予算現額 13,868,000 円に対し、支出済額 11,820,859 円で執行率は 85.2% (前年度 87.9%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 29,845 円 (0.3%) の減となっている。これは主に、労働諸費の役務費が増加したものの需用費、負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

不用額は 2,047,141 円で、前年度と比較すると 410,845 円 (25.1%) の増となっている。不用額の主なものは、労働諸費の需用費、負担金補助及び交付金である。

# 第6款 農林水産業費（構成比 6.7%）

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額            | 支 出 済 額            | 翌年度繰越額           | 不 用 額            | 執行率          |
|----------|------------|--------------------|--------------------|------------------|------------------|--------------|
| 令和7年度    |            | 円<br>1,250,267,000 | 円<br>1,094,718,897 | 円<br>30,100,000  | 円<br>125,448,103 | %<br>87.6    |
| 令和6年度    |            | 円<br>1,078,782,000 | 円<br>748,949,688   | 円<br>247,457,000 | 円<br>82,375,312  | %<br>69.4    |
| 比        | 増減額        | 171,485,000        | 345,769,209        | △ 217,357,000    | 43,072,791       | ポイント<br>18.2 |
| 較        | 増減率<br>(%) | 15.9               | 46.2               | △ 87.8           | 52.3             |              |

予算現額 1,250,267,000 円に対し、支出済額 1,094,718,897 円で執行率は 87.6%（前年度 69.4%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 345,769,209 円（46.2%）の増となっている。これは主に、農業総務費の委託料が減少したものの農業総務費、農業振興費の負担金補助及び交付金、農地費、林業振興費、漁港建設費の工事請負費、林業総務費の積立金が増加したことによるものである。

不用額は 125,448,103 円で、前年度と比較すると 43,072,791 円（52.3%）の増となっている。不用額の主なものは、林業総務費の積立金、林業振興費の委託料、工事請負費、水産業振興費の負担金補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額 30,100,000 円は、繰越明許費の地域水産物供給基盤整備事業にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

| 項 \ 年 度   | 令和7年度         | 令和6年度       | 比 較         |       |
|-----------|---------------|-------------|-------------|-------|
|           |               |             | 増 減 額       | 増 減 率 |
|           | 円             | 円           | 円           | %     |
| 1 農 業 費   | 417,569,703   | 352,694,875 | 64,874,828  | 18.4  |
| 2 林 業 費   | 404,739,685   | 233,334,603 | 171,405,082 | 73.5  |
| 3 水 産 業 費 | 272,409,509   | 162,920,210 | 109,489,299 | 67.2  |
| 合 計       | 1,094,718,897 | 748,949,688 | 345,769,209 | 46.2  |

# 第7款 商工費（構成比 3.2%）

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額          | 支 出 済 額          | 翌年度繰越額          | 不 用 額           | 執行率          |
|----------|------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|--------------|
| 令和7年度    |            | 円<br>629,201,000 | 円<br>516,707,496 | 円<br>38,583,000 | 円<br>73,910,504 | %<br>82.1    |
| 令和6年度    |            | 円<br>504,413,000 | 円<br>453,927,137 | 円<br>14,596,000 | 円<br>35,889,863 | %<br>90.0    |
| 比        | 増減額        | 124,788,000      | 62,780,359       | 23,987,000      | 38,020,641      | ポイント<br>△7.9 |
| 較        | 増減率<br>(%) | 24.7             | 13.8             | 164.3           | 105.9           |              |

予算現額 629,201,000 円に対し、支出済額 516,707,496 円で執行率は 82.1%（前年度 90.0%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 62,780,359 円（13.8%）の増となっている。これは主に、商工業振興費、観光費の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

不用額は 73,910,504 円で、前年度と比較すると 38,020,641 円（105.9%）の増となっている。不用額の主

なものは、商工業振興費の負担金補助及び交付金、観光費の委託料である。

なお、翌年度繰越額 38,583,000 円は、繰越明許費の中小企業設備投資促進事業、物価高騰対策地域経済活性化支援事業、観光推進事業及び観光物産施設管理事業にかかる繰越金である。

#### 第 8 款 土木費 (構成比 14.9%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額            | 支 出 済 額            | 翌 年 度 繰 越 額      | 不 用 額            | 執行率         |
|----------|------------|--------------------|--------------------|------------------|------------------|-------------|
| 令和 7 年度  |            | 円<br>2,972,507,000 | 円<br>2,431,362,623 | 円<br>398,168,000 | 円<br>142,976,377 | %<br>81.8   |
| 令和 6 年度  |            | 円<br>2,909,416,000 | 円<br>2,259,934,334 | 円<br>591,688,000 | 円<br>57,793,666  | %<br>77.7   |
| 比<br>較   | 増減額        | 63,091,000         | 171,428,289        | △193,520,000     | 85,182,711       | ポイント<br>4.1 |
|          | 増減率<br>(%) | 2.2                | 7.6                | △32.7            | 147.4            |             |

予算現額 2,972,507,000 円に対し、支出済額 2,431,362,623 円で執行率は 81.8% (前年度 77.7%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 171,428,289 円 (7.6%) の増となっている。これは主に、河川総務費の工事請負費、都市計画総務費の負担金補助及び交付金、住宅管理費の積立金が減少したものの道路新設改良費の委託料、工事請負費、橋梁維持費の工事請負費が増加したことによるものである。

不用額は 142,976,377 円で、前年度と比較すると 85,182,711 円 (147.4%) の増となっている。不用額の主なものは、都市計画総務費の負担金補助及び交付金、住宅管理費の工事請負費、公有財産購入費である。

なお、翌年度繰越額 398,168,000 円は、繰越明許費の市道改良舗装事業、河川改修事業及び空家等対策事業にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

| 項   |           | 年 度             |                 | 比 較             |           |
|-----|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|
|     |           | 令和 7 年度         | 令和 6 年度         | 増 減 額           | 増 減 率     |
| 1   | 土 木 管 理 費 | 円<br>69,249,296 | 円<br>48,838,971 | 円<br>20,410,325 | %<br>41.8 |
| 2   | 道 路 橋 梁 費 | 1,000,573,193   | 702,145,822     | 298,427,371     | 42.5      |
| 3   | 河 川 費     | 114,643,279     | 156,309,476     | △41,666,197     | △26.7     |
| 4   | 都 市 計 画 費 | 586,841,247     | 605,056,950     | △18,215,703     | △3.0      |
| 5   | 住 宅 費     | 660,055,608     | 747,583,115     | △87,527,507     | △11.7     |
| 合 計 |           | 2,431,362,623   | 2,259,934,334   | 171,428,289     | 7.6       |

第9款 消防費 (構成比 5.0%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額          | 支 出 済 額          | 翌年度繰越額 | 不 用 額           | 執行率         |
|----------|------------|------------------|------------------|--------|-----------------|-------------|
| 令和7年度    |            | 円<br>834,914,000 | 円<br>811,194,371 | 円<br>0 | 円<br>23,719,629 | %<br>97.2   |
| 令和6年度    |            | 円<br>706,028,000 | 円<br>681,738,270 | 円<br>0 | 円<br>24,289,730 | %<br>96.6   |
| 比<br>較   | 増減額        | 128,886,000      | 129,456,101      | 0      | △570,101        | ポイント<br>0.6 |
|          | 増減率<br>(%) | 18.3             | 19.0             | —      | △2.3            |             |

予算現額 834,914,000 円に対し、支出済額 811,194,371 円で執行率は 97.2%（前年度 96.6%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 129,456,101 円（19.0%）の増となっている。これは主に、消防施設費の工事請負費、備品購入費が減少したものの負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

不用額は 23,719,629 円で、前年度と比較すると 570,101 円（2.3%）の減となっている。不用額の主なものは、常備消防費の職員給与費等、非常備消防費の報酬、需用費である。

第10款 教育費 (構成比 10.2%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額            | 支 出 済 額            | 翌年度繰越額           | 不 用 額            | 執行率          |
|----------|------------|--------------------|--------------------|------------------|------------------|--------------|
| 令和7年度    |            | 円<br>2,041,952,000 | 円<br>1,674,673,004 | 円<br>211,200,000 | 円<br>156,078,996 | %<br>82.0    |
| 令和6年度    |            | 円<br>2,576,660,000 | 円<br>2,148,297,661 | 円<br>329,039,000 | 円<br>99,323,339  | %<br>83.4    |
| 比<br>較   | 増減額        | △534,708,000       | △473,624,657       | △117,839,000     | 56,755,657       | ポイント<br>△1.4 |
|          | 増減率<br>(%) | △20.8              | △22.0              | △35.8            | 57.1             |              |

予算現額 2,041,952,000 円に対し、支出済額 1,674,673,004 円で執行率は 82.0%（前年度 83.4%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 473,624,657 円（22.0%）の減となっている。これは主に、小学校費の工事請負費が増加したものの中学校費の工事請負費、教育諸費の積立金、社会教育総務費の委託料、工事請負費が減少したことによるものである。

不用額は 156,078,996 円で、前年度と比較すると 56,755,657 円（57.1%）の増となっている。不用額の主なものは、教育諸費の使用料及び賃借料、小学校費の工事請負費、小学校費及び中学校費の需用費と扶助費、学校給食費の需用費である。

なお、翌年度繰越額 211,200,000 円は、事故繰越しの小学校改修事業に係る繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

| 項 | 年 度       | 令和 7 年度       | 令和 6 年度       | 比 較          |       |
|---|-----------|---------------|---------------|--------------|-------|
|   |           |               |               | 増 減 額        | 増 減 率 |
|   |           | 円             | 円             | 円            | %     |
| 1 | 教 育 総 務 費 | 359,465,011   | 497,154,637   | △137,689,626 | △27.7 |
| 2 | 小 学 校 費   | 344,223,479   | 220,501,692   | 123,721,787  | 56.1  |
| 3 | 中 学 校 費   | 87,520,556    | 130,811,522   | △43,290,966  | △33.1 |
| 4 | 社 会 教 育 費 | 656,322,592   | 1,081,038,740 | △424,716,148 | △39.3 |
| 5 | 保 健 体 育 費 | 227,141,366   | 218,791,070   | 8,350,296    | 3.8   |
| 合 | 計         | 1,674,673,004 | 2,148,297,661 | △473,624,657 | △22.0 |

第 11 款 災害復旧費 （構成比 1.2％）

| 区分      |            | 予 算 現 額          | 支 出 済 額          | 翌年度繰越額          | 不 用 額           | 執行率          |
|---------|------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|--------------|
| 年度      |            |                  |                  |                 |                 |              |
| 令和 7 年度 |            | 円<br>286,835,000 | 円<br>195,811,400 | 円<br>78,000,000 | 円<br>13,023,600 | %<br>68.3    |
| 令和 6 年度 |            | 円<br>268,605,000 | 円<br>193,651,708 | 円<br>74,830,000 | 円<br>123,292    | %<br>72.1    |
| 比       | 増減額        | 18,230,000       | 2,159,692        | 3,170,000       | 12,900,308      | ポイント<br>△3.8 |
| 較       | 増減率<br>(%) | 6.8              | 1.1              | 4.2             | 10,463.2        |              |

予算現額 286,835,000 円に対し、支出済額 195,811,400 円で執行率は 68.3％（前年度 72.1％）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 2,159,692 円（1.1％）の増となっている。これは主に、土木施設災害復旧費の工事請負費が減少したものの道路橋梁災害復旧費の工事請負費が増加したことによるものである。

不用額は 13,023,600 円で、前年度と比較すると 12,900,308 円（10,463.2％）の増となっている。不用額の主なものは、道路橋梁災害復旧費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額 78,000,000 円は、繰越明許費の公共土木施設単独災害復旧事業及び道路橋梁単独災害復旧事業にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

| 項 | 年 度          | 令和 7 年度     | 令和 6 年度     | 比 較       |       |
|---|--------------|-------------|-------------|-----------|-------|
|   |              |             |             | 増 減 額     | 増 減 率 |
|   |              | 円           | 円           | 円         | %     |
| 1 | 農林水産業施設災害復旧費 | 9,984,700   | 9,355,500   | 629,200   | 6.7   |
| 2 | 公共土木施設災害復旧費  | 185,826,700 | 184,296,208 | 1,530,492 | 0.8   |
| 合 | 計            | 195,811,400 | 193,651,708 | 2,159,692 | 1.1   |

第12款 公債費 (構成比 8.0%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額            | 支 出 済 額            | 翌年度繰越額 | 不 用 額           | 執行率          |
|----------|------------|--------------------|--------------------|--------|-----------------|--------------|
| 令和7年度    |            | 円<br>1,331,933,000 | 円<br>1,312,764,612 | 円<br>0 | 円<br>19,168,388 | %<br>98.6    |
| 令和6年度    |            | 円<br>1,241,783,000 | 円<br>1,238,730,051 | 円<br>0 | 円<br>3,052,949  | %<br>99.8    |
| 比<br>較   | 増減額        | 90,150,000         | 74,034,561         | 0      | 16,115,439      | ポイント<br>△1.2 |
|          | 増減率<br>(%) | 7.3                | 6.0                | —      | 527.9           |              |

予算現額 1,331,933,000 円に対し、支出済額 1,312,764,612 円で執行率は 98.6% (前年度 99.8%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 74,034,561 円 (6.0%) の増となっている。これは主に、長期債償還元金が増加したことによるものである。

不用額は 19,168,388 円で、前年度と比較すると 16,115,439 円 (527.9%) の増となっている。不用額の主なものは、長期債償還元金である。

・公債費の支出済額の状況は、次のとおりである。

| 年 度<br>項 目 |  | 令和7年度              | 令和6年度              | 比 較             |          |
|------------|--|--------------------|--------------------|-----------------|----------|
|            |  |                    |                    | 増 減 額           | 増 減 率    |
| 元 金<br>利 子 |  | 円<br>1,262,587,376 | 円<br>1,199,883,767 | 円<br>62,703,609 | %<br>5.2 |
|            |  | 50,177,236         | 38,846,284         | 11,330,952      | 29.2     |
| 合 計        |  | 1,312,764,612      | 1,238,730,051      | 74,034,561      | 6.0      |

・公債費の最近5か年度の償還推移は、次のとおりである。

| 区 分                      | 令和7年度              | 令和6年度              | 令和5年度              | 令和4年度              | 令和3年度              |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 元 金                      | 円<br>1,262,587,376 | 円<br>1,199,883,767 | 円<br>1,145,065,138 | 円<br>2,262,712,347 | 円<br>1,352,596,894 |
| 利 子                      | 50,177,236         | 38,846,284         | 34,167,984         | 40,672,564         | 51,319,146         |
| 長期債登録及び償還手数料             | 0                  | 0                  | 0                  | 48,393,476         | 0                  |
| 合 計                      | 1,312,764,612      | 1,238,730,051      | 1,179,233,122      | 2,351,778,387      | 1,403,916,040      |
| 歳出決算額に占める<br>公 債 費 の 割 合 | %<br>8.0           | %<br>7.3           | %<br>6.6           | %<br>9.6           | %<br>5.3           |

第 13 款 諸支出金 (構成比 0.0%)

| 区分<br>年度 |            | 予 算 現 額        | 支 出 済 額        | 翌年度繰越額 | 不 用 額          | 執行率          |
|----------|------------|----------------|----------------|--------|----------------|--------------|
| 令和 7 年度  |            | 円<br>2,980,000 | 円<br>2,250,000 | 円<br>0 | 円<br>730,000   | %<br>75.5    |
| 令和 6 年度  |            | 円<br>3,450,000 | 円<br>1,725,000 | 円<br>0 | 円<br>1,725,000 | %<br>50.0    |
| 比<br>較   | 増減額        | △ 470,000      | 525,000        | 0      | △ 995,000      | ポイント<br>25.5 |
|          | 増減率<br>(%) | △ 13.6         | 30.4           | —      | △ 57.7         |              |

予算現額 2,980,000 円に対し、支出済額 2,250,000 円で執行率は 75.5% (前年度 50.0%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 525,000 円 (30.4%) の増となっている。これは、県収入証紙購入費が増加したことによるものである。

不用額は 730,000 円で、前年度と比較すると 995,000 円の減となっている。不用額は、県収入証紙購入費である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

| 項           | 年 度 | 令和 7 年度        | 令和 6 年度        | 比 較          |           |
|-------------|-----|----------------|----------------|--------------|-----------|
|             |     |                |                | 増 減 額        | 増 減 率     |
| 1 県収入証紙購入費  |     | 円<br>2,250,000 | 円<br>1,725,000 | 円<br>525,000 | %<br>30.4 |
| 2 災害援護資金貸付金 |     | 0              | 0              | 0            | —         |
| 合 計         |     | 2,250,000      | 1,725,000      | 525,000      | 30.4      |

第 14 款 予備費 (構成比 0.0%)

| 区分<br>年度 | 当 初 予 算 額      | 充 用 額        | 予 算 現 額        | 不 用 額          | 当 初 予 算 に<br>対する充用率 |
|----------|----------------|--------------|----------------|----------------|---------------------|
| 令和 7 年度  | 円<br>1,000,000 | 円<br>0       | 円<br>1,000,000 | 円<br>1,000,000 | %<br>0.0            |
| 令和 6 年度  | 円<br>1,000,000 | 円<br>824,000 | 円<br>176,000   | 円<br>176,000   | %<br>82.4           |
| 比 較      | 0              | △ 824,000    | 824,000        | 824,000        |                     |

予算現額は 1,000,000 円で充用がなかったことにより全額不用額となったものである。



# 特 別 会 計



### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ア 事業勘定

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

| 区分 \ 年度  | 令和7年度              |                    |           | 令和6年度              |                    |           | 決算額比較            |           |
|----------|--------------------|--------------------|-----------|--------------------|--------------------|-----------|------------------|-----------|
|          | 予算現額               | 決算額                | 執行率       | 予算現額               | 決算額                | 執行率       | 増減額              | 増減率       |
| 歳入       | 円<br>2,133,069,000 | 円<br>1,974,924,687 | %<br>92.6 | 円<br>2,157,536,000 | 円<br>2,046,239,331 | %<br>94.8 | 円<br>△71,314,644 | %<br>△3.5 |
| 歳出       | 2,133,069,000      | 1,958,206,758      | 91.8      | 2,157,536,000      | 2,024,634,545      | 93.8      | △66,427,787      | △3.3      |
| 歳入歳出差引残額 |                    | 16,717,929         |           |                    | 21,604,786         |           | △4,886,857       |           |

歳入決算額は1,974,924,687円で、予算現額2,133,069,000円に対し158,144,313円下回り、執行率は92.6%で前年度を2.2ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると71,314,644円（3.5%）の減となっている。

歳出決算額は1,958,206,758円で、予算現額2,133,069,000円に対し174,862,242円の不用額を生じており、執行率は91.8%で前年度を2.0ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると66,427,787円（3.3%）の減となっている。

歳入歳出差引残額（形式収支）は16,717,929円の黒字であり、実質収支も同額となっている。また、単年度収支は4,886,857円の赤字となっている。

#### 歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

| 款 別        | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額     | 収入未済額      | 収納率   | 収入済額<br>構成比 |
|------------|---------------|---------------|-----------|------------|-------|-------------|
|            | 円             | 円             | 円         | 円          | %     | %           |
| 1 国民健康保険税  | 408,371,559   | 353,766,450   | 1,984,100 | 52,621,009 | 86.6  | 17.9        |
| 2 使用料及び手数料 | 125,000       | 125,000       | 0         | 0          | 100.0 | 0.0         |
| 3 国庫支出金    | 1,344,400     | 1,344,400     | 0         | 0          | 100.0 | 0.1         |
| 4 県支出金     | 1,446,192,007 | 1,446,192,007 | 0         | 0          | 100.0 | 73.2        |
| 5 財産収入     | 614,202       | 614,202       | 0         | 0          | 100.0 | 0.0         |
| 6 繰入金      | 143,755,473   | 143,755,473   | 0         | 0          | 100.0 | 7.3         |
| 7 繰越金      | 21,604,786    | 21,604,786    | 0         | 0          | 100.0 | 1.1         |
| 8 諸収入      | 7,869,120     | 7,522,369     | 7,490     | 339,261    | 95.6  | 0.4         |
| 計          | 2,029,876,547 | 1,974,924,687 | 1,991,590 | 52,960,270 | 97.3  | 100.0       |

調定額2,029,876,547円に対する収入済額1,974,924,687円の割合（収納率）は97.3%で、前年度（97.4%）と比較すると0.1ポイント下回っている。

#### ① 国民健康保険税

調定額は408,371,559円で、前年度419,521,484円と比較すると、11,149,925円（2.7%）の減となっている。内訳は、現年課税分が9,069,100円（2.5%）の減、滞納繰越分が2,080,825円（4.2%）の減となっている。

収入済額は353,766,450円で、前年度365,886,667円と比較すると12,120,217円（3.3%）の減となっている。また、収納率は86.6%で前年度（87.2%）と比較すると0.6ポイント下回っている。

・現年課税分、滞納繰越分別収納状況は、次のとおりである。

| 区分 \ 年度   | 令和 7 年度          |                  |           | 令和 6 年度          |                  |           |
|-----------|------------------|------------------|-----------|------------------|------------------|-----------|
|           | 調定額              | 収入済額             | 収納率       | 調定額              | 収入済額             | 収納率       |
| 現 年 課 税 分 | 円<br>360,906,300 | 円<br>344,391,714 | %<br>95.4 | 円<br>369,975,400 | 円<br>355,314,500 | %<br>96.0 |
| 滞 納 繰 越 分 | 47,465,259       | 9,374,736        | 19.8      | 49,546,084       | 10,572,167       | 21.3      |
| 計         | 408,371,559      | 353,766,450      | 86.6      | 419,521,484      | 365,886,667      | 87.2      |

収納率を現年課税分、滞納繰越分ごとに前年度と比較すると、現年課税分は0.6ポイント下回る95.4%、滞納繰越分は1.5ポイント下回る19.8%となり、全体では前年度を0.6ポイント下回る86.6%となっている。

・国民健康保険税の収入未済額は、次のとおりである。

| 区分 \ 年度   | 令和 7 年度         | 令和 6 年度         | 比 較            |           |
|-----------|-----------------|-----------------|----------------|-----------|
|           |                 |                 | 増 減 額          | 増 減 率     |
| 現 年 課 税 分 | 円<br>16,514,586 | 円<br>14,660,900 | 円<br>1,853,686 | %<br>12.6 |
| 滞 納 繰 越 分 | 36,106,423      | 32,650,059      | 3,456,364      | 10.6      |
| 計         | 52,621,009      | 47,310,959      | 5,310,050      | 11.2      |

収入未済額は52,621,009円（現年課税分166件、滞納繰越分1,789件）で、前年度47,310,959円と比較すると5,310,050円（11.2%）の増となっている。調定額408,371,559円に対する割合は12.9%で、前年度（11.3%）と比較すると1.6ポイント上回っている。

・不納欠損処分の執行状況は、次のとおりである。

| 区分 \ 原因別 | 時効完成により徴収権の消滅したもの |        |        | 滞納処分の執行停止にかかっているもの |         |              | 即時消滅処分したもの |        |         | 計      |         |              |
|----------|-------------------|--------|--------|--------------------|---------|--------------|------------|--------|---------|--------|---------|--------------|
|          | 人員                | 件数     | 金 額    | 人員                 | 件数      | 金 額          | 人員         | 件数     | 金 額     | 人員     | 件数      | 金 額          |
| 財 産 な し  | 人<br>0            | 件<br>0 | 円<br>0 | 人<br>6             | 件<br>11 | 円<br>604,400 | 人<br>0     | 件<br>0 | 円<br>0  | 人<br>6 | 件<br>11 | 円<br>604,400 |
| 生 活 困 窮  | 0                 | 0      | 0      | 3                  | 13      | 482,200      | 0          | 0      | 0       | 3      | 13      | 482,200      |
| 所在不明等    | 0                 | 0      | 0      | 2                  | 10      | 334,000      | 0          | 0      | 0       | 2      | 10      | 334,000      |
| そ の 他    | 0                 | 0      | 0      | 0                  | 0       | 0            | 1          | 10     | 563,500 | 1      | 10      | 563,500      |
| 計        | 0                 | 0      | 0      | 11                 | 34      | 1,420,600    | 1          | 10     | 563,500 | 12     | 44      | 1,984,100    |

不納欠損処分をした納税義務者は12人で、件数は44件、不納欠損額は1,984,100円である。

前年度（納税義務者39人、件数426件、不納欠損額6,323,858円）と比較すると、納税義務者は27人の減、件数は382件の減、不納欠損額は4,339,758円（68.6%）の減となっている。

## ② 使用料及び手数料

収入済額は125,000円で、前年度114,300円と比較すると10,700円（9.4%）の増となっている。これは、督促手数料が増加したことによるものである。

## ③ 国庫支出金

収入済額は1,344,400円で、前年度125,000円と比較すると1,219,400円（975.5%）の増となっている。これは主に、子ども・子育て支援事業費補助金である。

④ 県支出金

収入済額は1,446,192,007円で、前年度1,519,038,957円と比較すると72,846,950円（4.8%）の減となっている。これは、保険給付費等交付金のうち普通交付金が減少したことによるものである。

⑤ 財産収入

収入済額は614,202円で、前年度48,726円と比較すると565,476円（1,160.5%）の増となっている。これは、財政調整基金利子が増加したことによるものである。

⑥ 繰入金

収入済額は143,755,473円で、前年度149,917,274円と比較すると6,161,801円（4.1%）の減となっている。これは主に、一般会計繰入金の事務費等繰入金が増加したものの、財政基盤安定繰入金が減少したことによるものである。

⑦ 繰越金

収入済額は21,604,786円で、前年度4,927,674円と比較すると16,677,112円（338.4%）の増となっている。

⑧ 諸収入

収入済額は7,522,369円で、前年度6,180,733円と比較すると1,341,636円（21.7%）の増となっている。これは主に、雑入のうち第三者納付金が増加したことによるものである。

収入未済額339,261円は返納金（7人、10件）で、資格喪失後の受診にかかる医療費返納金の未返納分である。

不納欠損額7,490円は返納金（1人、1件）で、時効により徴収不能となったものである。

歳出

・歳出の状況は、次のとおりである。

| 款 別            | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額 | 不用額         | 執行率   | 支出済額<br>構成比 |
|----------------|---------------|---------------|--------|-------------|-------|-------------|
|                | 円             | 円             | 円      | 円           | %     | %           |
| 1 総 務 費        | 34,179,000    | 27,928,943    | 0      | 6,250,057   | 81.7  | 1.4         |
| 2 保 険 給 付 費    | 1,549,253,000 | 1,387,164,082 | 0      | 162,088,918 | 89.5  | 70.8        |
| 3 国民健康保険事業費納付金 | 469,461,000   | 469,460,597   | 0      | 403         | 100.0 | 24.0        |
| 4 保 健 事 業 費    | 25,480,000    | 19,957,239    | 0      | 5,522,761   | 78.3  | 1.0         |
| 5 基 金 積 立 金    | 23,538,000    | 23,382,773    | 0      | 155,227     | 99.3  | 1.2         |
| 6 諸 支 出 金      | 31,158,000    | 30,313,124    | 0      | 844,876     | 97.3  | 1.6         |
| 計              | 2,133,069,000 | 1,958,206,758 | 0      | 174,862,242 | 91.8  | 100.0       |

不用額は174,862,242円で、前年度132,901,455円と比較すると41,960,787円（31.6%）の増となっている。

不用額の主なものは、保険給付費における診療報酬負担金及び高額療養費負担金である。

① 総務費

支出済額は27,928,943円で、前年度21,212,183円と比較すると6,716,760円（31.7%）の増となっている。これは主に、基幹システムの標準化に伴う一般管理費の委託料、使用料及び賃借料が増加したことによるものである。

② 保険給付費

支出済額は1,387,164,082円で、前年度1,463,496,373円と比較すると76,332,291円（5.2%）の減となっている。これは主に、療養諸費及び高額療養費の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

③ 国民健康保険事業費納付金

支出済額は469,460,597円で、前年度469,749,341円と比較すると288,744円（0.1％）の減となっている。  
これは、医療給付費分の負担金補助及び交付金が増加したものの、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分が減少したことによるものである。

④ 保健事業費

支出済額は19,957,239円で、前年度20,363,793円と比較すると406,554円（2.0％）の減となっている。  
これは主に、保健事業費の需用費及び役務費が減少したことによるものである。

⑤ 基金積立金

支出済額は23,382,773円で、前年度48,726円と比較すると23,334,047円（47,888.3％）の増となっている。  
これは、財政調整基金積立金が増加したことによるものである。

⑥ 諸支出金

支出済額は30,313,124円で、前年度49,764,129円と比較すると19,451,005円（39.1％）の減となっている。  
これは主に、償還金及び診療施設勘定繰出金が増加したことによるものである。

イ 診療施設勘定

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

| 年度<br>区分     | 令和7年度            |                  |           | 令和6年度            |                  |           | 決算額比較           |          |
|--------------|------------------|------------------|-----------|------------------|------------------|-----------|-----------------|----------|
|              | 予算現額             | 決算額              | 執行率       | 予算現額             | 決算額              | 執行率       | 増減額             | 増減率      |
| 歳入           | 円<br>197,938,000 | 円<br>170,770,904 | %<br>86.3 | 円<br>182,483,000 | 円<br>160,332,366 | %<br>87.9 | 円<br>10,438,538 | %<br>6.5 |
| 歳出           | 197,938,000      | 170,770,904      | 86.3      | 182,483,000      | 160,332,366      | 87.9      | 10,438,538      | 6.5      |
| 歳入歳出<br>差引残額 |                  | 0                |           |                  | 0                |           | 0               |          |

歳入歳出決算額とも170,770,904円で、予算現額197,938,000円に対し27,167,096円下回り、執行率は86.3％で前年度と比較すると1.6ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると10,438,538円（6.5％）の増となっており、歳出決算額では27,167,096円の不用額を生じた。

歳入歳出差引残額（形式収支）は0円で、実質収支、単年度収支とも同額となっている。

歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

| 款別         | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   | 収入済額<br>構成比 |
|------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------------|
|            | 円           | 円           | 円     | 円     | %     | %           |
| 1 診療収入     | 46,691,900  | 46,691,900  | 0     | 0     | 100.0 | 27.4        |
| 2 使用料及び手数料 | 11,654,210  | 11,654,210  | 0     | 0     | 100.0 | 6.8         |
| 3 繰入金      | 111,849,144 | 111,849,144 | 0     | 0     | 100.0 | 65.5        |
| 4 繰越金      | 0           | 0           | 0     | 0     | -     | -           |
| 5 諸収入      | 575,650     | 575,650     | 0     | 0     | 100.0 | 0.3         |
| 計          | 170,770,904 | 170,770,904 | 0     | 0     | 100.0 | 100.0       |

調定額170,770,904円に対する収入済額170,770,904円の割合（収納率）は100.0％で、前年度（100.0％）と同率である。

- ・診療所ごとの歳入決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

| 区 分 \ 年 度 |            | 令和 7 年度         | 令和 6 年度         | 比 較           |           |
|-----------|------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------|
|           |            |                 |                 | 増減額           | 増減率       |
| 二又診療所     | 1 診療収入     | 円<br>15,785,518 | 円<br>16,075,761 | 円<br>△290,243 | %<br>△1.8 |
|           | 2 使用料及び手数料 | 3,754,530       | 4,246,409       | △491,879      | △11.6     |
|           | 3 繰入金      | 75,360,538      | 58,495,074      | 16,865,464    | 28.8      |
|           | 4 繰越金      | 0               | 0               | 0             | -         |
|           | 5 諸収入      | 297,750         | 52,570          | 245,180       | 466.4     |
|           | 計          | 95,198,336      | 78,869,814      | 16,328,522    | 20.7      |
| 広田診療所     | 1 診療収入     | 30,906,382      | 32,505,903      | △1,599,521    | △4.9      |
|           | 2 使用料及び手数料 | 7,899,680       | 7,182,356       | 717,324       | 10.0      |
|           | 3 繰入金      | 36,488,606      | 41,685,113      | △5,196,507    | △12.5     |
|           | 4 繰越金      | 0               | 0               | 0             | -         |
|           | 5 諸収入      | 277,900         | 89,180          | 188,720       | 211.6     |
|           | 計          | 75,572,568      | 81,462,552      | △5,889,984    | △7.2      |

① 診療収入

収入済額は 46,691,900 円で、前年度 48,581,664 円と比較すると 1,889,764 円（3.9％）の減となっている。これは主に、外来収入の国民健康保険診療報酬収入、後期高齢者医療診療報酬収入が減少したことによるものである。

② 使用料及び手数料

収入済額は 11,654,210 円で、前年度 11,428,765 円と比較すると 225,445 円（2.0％）の増となっている。これは主に、使用料の予防接種料及び手数料の主治医意見書料が増加したことによるものである。

③ 繰入金

収入済額は 111,849,144 円で、前年度 100,180,187 円と比較すると 11,668,957 円（11.6％）の増となっている。これは、特別調整交付金の減に伴い事業勘定繰入金が減少したものの、施設整備に係る一般会計繰入金が増加したことによるものである。

④ 繰越金

収入済額は 0 円で、前年度と同額である。

⑤ 諸収入

収入済額は 575,650 円で、前年度 141,750 円と比較すると 433,900 円（306.1％）の増となっている。これは主に、医療提供体制設備整備交付金が交付されたことによるものである。

## 歳出

・歳出の状況は、次のとおりである。

| 款 別         | 予算現額        | 支出済額        | 翌年度繰越額 | 不用額        | 執行率  | 支出済額<br>構成比 |
|-------------|-------------|-------------|--------|------------|------|-------------|
|             | 円           | 円           | 円      | 円          | %    | %           |
| 1 総 務 費     | 146,233,000 | 125,720,235 | 0      | 20,512,765 | 86.0 | 73.6        |
| 2 医 業 費     | 25,282,000  | 18,751,869  | 0      | 6,530,131  | 74.2 | 11.0        |
| 3 施 設 整 備 費 | 26,323,000  | 26,298,800  | 0      | 24,200     | 99.9 | 15.4        |
| 4 予 備 費     | 100,000     | 0           | 0      | 100,000    | 0.0  | -           |
| 計           | 197,938,000 | 170,770,904 | 0      | 27,167,096 | 86.3 | 100.0       |

不用額は27,167,096円で、前年度22,150,634円と比較すると5,016,462円（22.6％）の増となっている。

不用額の主なものは、総務費の報酬、職員手当等、医業費の需用費である。

・診療所ごとの歳出決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

| 区 分 \ 年 度 |             | 令和7年度           | 令和6年度           | 比 較           |           |
|-----------|-------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------|
|           |             |                 |                 | 増減額           | 増減率       |
| 二又診療所     | 1 総 務 費     | 円<br>61,347,747 | 円<br>62,064,097 | 円<br>△716,350 | %<br>△1.2 |
|           | 2 医 業 費     | 7,551,789       | 7,444,717       | 107,072       | 1.4       |
|           | 3 施 設 整 備 費 | 26,298,800      | 9,361,000       | 16,937,800    | 180.9     |
|           | 4 予 備 費     | 0               | 0               | 0             | -         |
|           | 計           | 95,198,336      | 78,869,814      | 16,328,522    | 20.7      |
| 広田診療所     | 1 総 務 費     | 64,372,488      | 66,557,419      | △2,184,931    | △3.3      |
|           | 2 医 業 費     | 11,200,080      | 10,143,133      | 1,056,947     | 10.4      |
|           | 3 施 設 整 備 費 | 0               | 4,762,000       | △4,762,000    | 皆減        |
|           | 4 予 備 費     | 0               | 0               | 0             | -         |
|           | 計           | 75,572,568      | 81,462,552      | △5,889,984    | △7.2      |

### ① 総務費

支出済額は125,720,235円で、前年度128,621,516円と比較すると2,901,281円（2.3％）の減となっている。これは主に、一般管理費の給料、職員手当等及び共済費が減少したことによるものである。

### ② 医業費

支出済額は18,751,869円で、前年度17,587,850円と比較すると1,164,019円（6.6％）の増となっている。これは主に、委託料、使用料及び賃借料が増加したことによるものである。

### ③ 施設整備費

支出済額は26,298,800円で、前年度14,123,000円と比較すると12,175,800円（86.2％）の増となっている。これは、二又診療所新築工事設計業務委託料である。

### ④ 予備費

前年度と同様、支出済額は0円で、予算現額100,000円が全額不用額となっている。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の状況は、次のとおりである。

| 区分 \ 年度      | 令和7年度            |                  |           | 令和6年度            |                  |           | 決算額比較           |          |
|--------------|------------------|------------------|-----------|------------------|------------------|-----------|-----------------|----------|
|              | 予算現額             | 決算額              | 執行率       | 予算現額             | 決算額              | 執行率       | 増減額             | 増減率      |
| 歳 入          | 円<br>310,408,000 | 円<br>302,074,079 | %<br>97.3 | 円<br>293,403,000 | 円<br>283,710,226 | %<br>96.7 | 円<br>18,363,853 | %<br>6.5 |
| 歳 出          | 310,408,000      | 302,074,079      | 97.3      | 293,403,000      | 283,710,226      | 96.7      | 18,363,853      | 6.5      |
| 歳入歳出<br>差引残額 |                  | 0                |           |                  | 0                |           | 0               |          |

歳入歳出決算額とも 302,074,079 円で、予算現額 310,408,000 円に対し 8,333,921 円下回り、執行率は 97.3% で前年度と比較すると 0.6 ポイント上回っている。また、決算額を前年度と比較すると 18,363,853 円 (6.5%) の増となっており、歳出決算額では 8,333,921 円の不用額を生じた。

歳入歳出差引残額（形式収支）は 0 円で、実質収支、単年度収支とも同額となっている。

### 歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

| 款 別          | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額  | 収入未済額     | 収納率   | 収入済額<br>構成比 |
|--------------|-------------|-------------|--------|-----------|-------|-------------|
|              | 円           | 円           | 円      | 円         | %     | %           |
| 1 後期高齢者医療保険料 | 209,271,000 | 207,577,500 | 40,900 | 1,652,600 | 99.2  | 68.7        |
| 2 使用料及び手数料   | 29,300      | 29,300      | 0      | 0         | 100.0 | 0.0         |
| 3 寄 附 金      | 0           | 0           | 0      | 0         | -     | -           |
| 4 繰 入 金      | 91,196,179  | 91,196,179  | 0      | 0         | 100.0 | 30.2        |
| 5 繰 越 金      | 0           | 0           | 0      | 0         | -     | -           |
| 6 諸 収 入      | 807,400     | 806,100     | 0      | 1,300     | 99.8  | 0.3         |
| 7 国 庫 支 出 金  | 2,465,000   | 2,465,000   | 0      | 0         | 100.0 | 0.8         |
| 計            | 303,768,879 | 302,074,079 | 40,900 | 1,653,900 | 99.4  | 100.0       |

調定額 303,768,879 円に対する収入済額 302,074,079 円の割合（収納率）は 99.4% で、前年度（99.4%）と同率である。

#### ① 後期高齢者医療保険料

収入済額は 207,577,500 円で、前年度 194,938,800 円と比較すると 12,638,700 円 (6.5%) の増となっている。これは主に、特別徴収保険料及び普通徴収保険料（現年度分）が増加したことによるものである。

収入未済額 1,652,600 円は、現年度分においては、相続人の特定や日本年金機構との事務連絡に時間を要したことによる特別徴収保険料還付未済分（154 件）△584,900 円、普通徴収保険料の納付困難等（24 人、64 件）1,047,400 円、還付先未回答による還付未済分（8 件）△22,700 円、滞納繰越分においては、納付困難（6 人、18 件）1,212,800 円である。

不納欠損額 40,900 円は、普通徴収保険料滞納繰越分（1 人、6 件）で徴収不能によるものである。

#### ② 使用料及び手数料

収入済額は 29,300 円で、前年度 23,400 円と比較すると 5,900 円 (25.2%) の増となっている。これは、督促手数料が増加したことによるものである。

③ 寄附金

収入済額は0円で、前年度と同額である。

④ 繰入金

収入済額は91,196,179円で、前年度87,357,226円と比較すると3,838,953円（4.4%）の増となっている。  
これは主に、事務費繰入金が増加したことによるものである。

⑤ 繰越金

収入済額は0円で、前年度と同額である。

⑥ 諸収入

収入済額は806,100円で、前年度1,390,800円と比較すると584,700円（42.0%）の減となっている。これは主に、保険料還付金が減少したことによるものである。

収入未済額1,300円は年金保険者返還金（2人、2件）で、相続放棄等によるものである。

⑦ 国庫支出金

収入済額は2,465,000円で、前年度と比較して皆増となっている。これは、子ども・子育て支援事業費補助金である。

歳出

・歳出の状況は、次のとおりである。

| 款 別              | 予算現額        | 支出済額        | 翌年度繰越額 | 不用額       | 執行率  | 支出済額<br>構成比 |
|------------------|-------------|-------------|--------|-----------|------|-------------|
|                  | 円           | 円           | 円      | 円         | %    | %           |
| 1 総 務 費          | 15,383,000  | 11,618,094  | 0      | 3,764,906 | 75.5 | 3.8         |
| 2 後期高齢者医療広域連合納付金 | 294,974,000 | 290,455,985 | 0      | 4,518,015 | 98.5 | 96.2        |
| 3 諸 支 出 金        | 1,000       | 0           | 0      | 1,000     | 0.0  | -           |
| 4 予 備 費          | 50,000      | 0           | 0      | 50,000    | 0.0  | -           |
| 計                | 310,408,000 | 302,074,079 | 0      | 8,333,921 | 97.3 | 100.0       |

不用額は8,333,921円で前年度9,692,774円と比較すると1,358,853円（14.0%）の減となっている。

不用額の主なものは、総務費の使用料及び賃借料、償還金利子及び割引料、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金である。

① 総務費

支出済額は11,618,094円で、前年度6,745,891円と比較すると4,872,203円（72.2%）の増となっている。  
これは主に、基幹システムの標準化に伴う総務管理費の委託料が増加したことによるものである。

② 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は290,455,985円で、前年度276,964,335円と比較すると13,491,650円（4.9%）の増となっている。

③ 諸支出金

前年度と同様、支出済額は0円で、予算現額1,000円が全額不用額となっている。

④ 予備費

前年度と同様、支出済額は0円で、予算現額50,000円が全額不用額となっている。

### (3) 介護保険特別会計

#### ア 保険事業勘定

歳入歳出の状況は、次のとおりである。

| 年度<br>区分     | 令和7年度              |                    |           | 令和6年度              |                    |           | 決算額比較            |           |
|--------------|--------------------|--------------------|-----------|--------------------|--------------------|-----------|------------------|-----------|
|              | 予算現額               | 決算額                | 執行率       | 予算現額               | 決算額                | 執行率       | 増減額              | 増減率       |
| 歳入           | 円<br>2,637,547,000 | 円<br>2,513,745,558 | %<br>95.3 | 円<br>2,781,937,000 | 円<br>2,586,580,311 | %<br>93.0 | 円<br>△72,834,753 | %<br>△2.8 |
| 歳出           | 2,637,547,000      | 2,391,919,126      | 90.7      | 2,781,937,000      | 2,416,629,189      | 86.9      | △24,710,063      | △1.0      |
| 歳入歳出<br>差引残額 |                    | 121,826,432        |           |                    | 169,951,122        |           | △48,124,690      |           |

歳入決算額は2,513,745,558円で、予算現額2,637,547,000円に対し123,801,442円下回り、執行率は95.3%で前年度と比較すると2.3ポイント上回っている。また、決算額を前年度と比較すると72,834,753円(2.8%)の減となっている。

歳出決算額は2,391,919,126円で、予算現額2,637,547,000円に対し245,627,874円の不用額を生じ、執行率は90.7%で前年度と比較すると3.8ポイント上回っている。また、決算額を前年度と比較すると24,710,063円(1.0%)の減となっている。

歳入歳出差引残額(形式収支)は121,826,432円の黒字であり、実質収支も同額となっている。また、単年度収支は48,124,690円の赤字となっている。

#### 歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

| 款 別             | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額   | 収入未済額     | 収納率   | 収入済額<br>構成比 |
|-----------------|---------------|---------------|---------|-----------|-------|-------------|
|                 | 円             | 円             | 円       | 円         | %     | %           |
| 1 保 険 料         | 470,976,840   | 467,191,600   | 161,100 | 3,624,140 | 99.2  | 18.6        |
| 2 使用料及び手数料      | 26,400        | 26,400        | 0       | 0         | 100.0 | 0.0         |
| 3 国 庫 支 出 金     | 626,239,585   | 626,239,585   | 0       | 0         | 100.0 | 24.9        |
| 4 支 払 基 金 交 付 金 | 584,395,000   | 584,395,000   | 0       | 0         | 100.0 | 23.2        |
| 5 県 支 出 金       | 324,484,959   | 324,484,959   | 0       | 0         | 100.0 | 12.9        |
| 6 財 産 収 入       | 2,038,150     | 2,038,150     | 0       | 0         | 100.0 | 0.1         |
| 7 繰 入 金         | 339,246,500   | 339,246,500   | 0       | 0         | 100.0 | 13.5        |
| 8 繰 越 金         | 169,951,122   | 169,951,122   | 0       | 0         | 100.0 | 6.8         |
| 9 諸 収 入         | 172,242       | 172,242       | 0       | 0         | 100.0 | 0.0         |
| 計               | 2,517,530,798 | 2,513,745,558 | 161,100 | 3,624,140 | 99.8  | 100.0       |

調定額2,517,530,798円に対する収入済額2,513,745,558円の割合(収納率)は99.8%で、前年度(99.9%)と比較すると0.1ポイント下回っている。

#### ① 保険料

収入済額は467,191,600円で、前年度462,765,520円と比較すると4,426,080円(1.0%)の増となっている。これは、第1号被保険者特別徴収保険料及び第1号被保険者普通徴収保険料が増加したことによるものである。

収入未済額3,624,140円は、現年度分においては、第1号被保険者普通徴収保険料の還付先未回答による還付未済分(31人、43件)△306,200円、納付困難等による収入未済(39人、123件)1,260,900円、滞納繰越分

においては、納付困難等（55 人、214 件）2,669,440 円である。

不納欠損額161,100円は第1号被保険者普通徴収保険料滞納繰越分（10人、24件）で、時効等のため徴収不能となったものである。

② 使用料及び手数料

収入済額は26,400 円で、前年度22,300 円と比較すると4,100 円（18.4%）の増となっている。これは、督促手数料が増加したことによるものである。

③ 国庫支出金

収入済額は626,239,585 円で、前年度658,512,660 円と比較すると32,273,075 円（4.9%）の減となっている。これは主に、介護給付費負担金及び調整交付金が減少したことによるものである。

④ 支払基金交付金

収入済額は584,395,000 円で、前年度615,812,000 円と比較すると31,417,000 円（5.1%）の減となっている。これは主に、介護給付費交付金が減少したことによるものである。

⑤ 県支出金

収入済額は324,484,959 円で、前年度340,377,453 円と比較すると15,892,494 円（4.7%）の減となっている。これは主に、介護給付費負担金が減少したことによるものである。

⑥ 財産収入

収入済額は2,038,150 円で、前年度76,844 円と比較すると1,961,306 円（2,522.3%）の増となっている。これは、介護給付費準備基金利子が増加したことによるものである。

⑦ 繰入金

収入済額は339,246,500 円で、前年度340,456,424 円と比較すると1,209,924 円（0.4%）の減となっている。これは主に、一般会計繰入金の事務費等繰入金が増加したものの、介護給付費繰入金及び低所得者保険料軽減繰入金が減少したことによるものである。

⑧ 繰越金

収入済額は169,951,122 円で、前年度168,473,091 円と比較すると1,478,031 円（0.9%）の増となっている。

⑨ 諸収入

収入済額は172,242 円で、前年度84,019 円と比較すると88,223 円（105.0%）の増となっている。これは主に、雑入が増加したことによるものである。

歳出

・歳出の状況は次のとおりである。

| 款 別          | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額 | 不用額         | 執行率  | 支出済額<br>構成比 |
|--------------|---------------|---------------|--------|-------------|------|-------------|
|              | 円             | 円             | 円      | 円           | %    | %           |
| 1 総 務 費      | 44,885,000    | 39,287,383    | 0      | 5,597,617   | 87.5 | 1.7         |
| 2 保 険 給 付 費  | 2,231,121,000 | 2,022,013,027 | 0      | 209,107,973 | 90.6 | 84.5        |
| 3 財政安定化基金拠出金 | 1,000         | 0             | 0      | 1,000       | 0.0  | －           |
| 4 地域支援事業費    | 184,648,000   | 155,087,490   | 0      | 29,560,510  | 84.0 | 6.5         |
| 5 基 金 積 立 金  | 58,297,000    | 58,218,150    | 0      | 78,850      | 99.9 | 2.4         |
| 6 諸 支 出 金    | 118,595,000   | 117,313,076   | 0      | 1,281,924   | 98.9 | 4.9         |
| 計            | 2,637,547,000 | 2,391,919,126 | 0      | 245,627,874 | 90.7 | 100.0       |

不用額は245,627,874 円で、前年度365,307,811 円と比較すると119,679,937 円（32.8%）の減となっている。

不用額の主なものは、保険給付費の負担金補助及び交付金、地域支援事業費の報酬、職員手当等、負担金補助及び交付金である。

#### ① 総務費

支出済額は39,287,383円で、前年度35,209,119円と比較すると4,078,264円（11.6%）の増となっている。これは主に、介護認定審査会費の負担金補助及び交付金が減少したものの、基幹システムの標準化に伴う総務管理費の委託料が増加したことによるものである。

#### ② 保険給付費

支出済額は2,022,013,027円で、前年度2,068,190,696円と比較すると46,177,669円（2.2%）の減となっている。これは主に、介護予防給付費の負担金補助及び交付金が増加したものの、介護給付費の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

#### ③ 財政安定化基金拠出金

前年度と同様、支出済額は0円で、予算現額1,000円が全額不用額となっている。

#### ④ 地域支援事業費

支出済額は155,087,490円で、前年度139,975,783円と比較すると15,111,707円（10.8%）の増となっている。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業費の負担金補助及び交付金、包括的支援事業・任意事業費の人件費及び委託料が増加したことによるものである。

#### ⑤ 基金積立金

支出済額は58,218,150円で、前年度67,719,844円と比較すると9,501,694円（14.0%）の減となっている。これは、介護給付費準備基金積立金が減少したことによるものである。

#### ⑥ 諸支出金

支出済額は117,313,076円で、前年度105,533,747円と比較すると11,779,329円（11.2%）の増となっている。これは、第1号被保険者保険料還付金及び償還金が増加したことによるものである。

### イ 介護サービス事業勘定

歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

| 区分 \ 年度      | 令和7年度           |                 |           | 令和6年度           |                 |           | 決算額比較        |          |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------------|-----------|--------------|----------|
|              | 予算現額            | 決算額             | 執行率       | 予算現額            | 決算額             | 執行率       | 増減額          | 増減率      |
| 歳 入          | 円<br>25,214,000 | 円<br>24,169,251 | %<br>95.9 | 円<br>24,911,000 | 円<br>23,195,078 | %<br>93.1 | 円<br>974,173 | %<br>4.2 |
| 歳 出          | 円<br>25,214,000 | 円<br>24,169,251 | %<br>95.9 | 円<br>24,911,000 | 円<br>23,195,078 | %<br>93.1 | 円<br>974,173 | %<br>4.2 |
| 歳入歳出<br>差引残額 |                 | 0               |           |                 | 0               |           | 0            |          |

歳入歳出決算額とも24,169,251円で、予算現額25,214,000円に対し1,044,749円下回り、執行率は95.9%で前年度と比較すると2.8ポイント上回っている。また、決算額を前年度と比較すると974,173円（4.2%）の増となっており、歳出決算額では1,044,749円の不用額を生じた。

歳入歳出差引残額（形式収支）は0円で、実質収支、単年度収支とも同額となっている。

## 歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

| 款 別      | 調定額        | 収入済額       | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率   | 収入済額<br>構成比 |
|----------|------------|------------|-------|-------|-------|-------------|
|          | 円          | 円          | 円     | 円     | %     | %           |
| 1 サービス収入 | 13,046,800 | 13,046,800 | 0     | 0     | 100.0 | 54.0        |
| 2 繰入金    | 11,122,451 | 11,122,451 | 0     | 0     | 100.0 | 46.0        |
| 3 繰越金    | 0          | 0          | 0     | 0     | -     | -           |
| 計        | 24,169,251 | 24,169,251 | 0     | 0     | 100.0 | 100.0       |

調定額 24,169,251 円に対する収入済額 24,169,251 円の割合（収納率）は 100.0%で、前年度（100.0%）と同率である。

### ① サービス収入

収入済額は 13,046,800 円で、前年度 15,052,340 円と比較すると 2,005,540 円（13.3%）の減となっている。これは、介護予防支援サービス計画費収入が減少したことによるものである。

### ② 繰入金

収入済額は 11,122,451 円で、前年度 6,434,015 円と比較すると 4,688,436 円（72.9%）の増となっている。

### ③ 繰越金

収入済額は 0 円で、前年度 1,708,723 円と比較して皆減となっている。

## 歳出

・歳出の状況は次のとおりである。

| 款 別    | 予算現額       | 支出済額       | 翌年度繰越額 | 不用額       | 執行率  | 支出済額<br>構成比 |
|--------|------------|------------|--------|-----------|------|-------------|
|        | 円          | 円          | 円      | 円         | %    | %           |
| 1 総務費  | 23,371,000 | 23,191,622 | 0      | 179,378   | 99.2 | 96.0        |
| 2 事業費  | 1,842,000  | 977,629    | 0      | 864,371   | 53.1 | 4.0         |
| 3 諸支出金 | 1,000      | 0          | 0      | 1,000     | 0.0  | -           |
| 計      | 25,214,000 | 24,169,251 | 0      | 1,044,749 | 95.9 | 100.0       |

不用額は 1,044,749 円で、前年度 1,715,922 円と比較すると 671,173 円（39.1%）の減となっている。

不用額の主なものは、事業費の使用料及び賃借料である。

### ① 総務費

支出済額は 23,191,622 円で、前年度 21,102,281 円と比較すると 2,089,341 円（9.9%）の増となっている。これは主に、一般管理費の報酬及び職員手当等が増加したことによるものである。

### ② 事業費

支出済額は 977,629 円で、前年度 2,092,797 円と比較すると 1,115,168 円（53.3%）の減となっている。これは主に、介護予防支援事業費の委託料が減少したことによるものである。

### ③ 諸支出金

前年度と同様、支出済額は 0 円で、予算現額 1,000 円が全額不用額となっている。

# 財 産 に 関 す る 調 書



## 第6 財産に関する調書

### 1 公有財産

「財産に関する調書」に表示している令和7年度末の公有財産の現在高と増減内容は次のとおりである。

| 区 分           |          | 令和7年度末<br>現在高            | 令和6年度末<br>現在高            | 比較増減                  |
|---------------|----------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| 土<br>地        | 行 政 財 産  | 5,992,377 m <sup>2</sup> | 6,000,455 m <sup>2</sup> | △8,078 m <sup>2</sup> |
|               | 普 通 財 産  | 94,664,700               | 94,656,627               | 8,073                 |
|               | 計        | 100,657,077              | 100,657,082              | △5                    |
| 建<br>物        | 行 政 財 産  | 196,949                  | 198,499                  | △1,550                |
|               | 普 通 財 産  | 6,828                    | 5,602                    | 1,226                 |
|               | 計        | 203,777                  | 204,101                  | △324                  |
| 山<br>林        | 面 積      | 96,580,383               | 96,580,383               | 0                     |
|               | 立木の推定蓄積量 | 2,643,210 m <sup>3</sup> | 2,618,263 m <sup>3</sup> | 24,947 m <sup>3</sup> |
| 動 産           |          | — 個                      | — 個                      | — 個                   |
| 物 権           |          | 3 m <sup>2</sup>         | 3 m <sup>2</sup>         | 0 m <sup>2</sup>      |
| 有 価 証 券       |          | 41,964,800 円             | 41,964,800 円             | 0 円                   |
| 出 資 に よ る 権 利 |          | 472,091,000 円            | 472,091,000 円            | 0 円                   |

#### (1) 土地について

当年度末現在高の土地の面積は100,657,077 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると5 m<sup>2</sup>減少している。

行政財産では8,078 m<sup>2</sup>の減少である。内訳は、用途廃止に伴う消防団旧竹駒分団第2部屯所用地100 m<sup>2</sup>、要谷漁港用地303 m<sup>2</sup>、緑地7,675 m<sup>2</sup>で、いずれも普通財産への移管によるものである。

普通財産は8,073 m<sup>2</sup>の増加である。内訳は、増加分として、行政財産から移管された消防団旧竹駒分団第2部屯所用地100 m<sup>2</sup>、要谷漁港用地303 m<sup>2</sup>、緑地7,675 m<sup>2</sup>、市道用地319 m<sup>2</sup>、寄附による取得3,943 m<sup>2</sup>、市道用地と土地交換に伴う取得78 m<sup>2</sup>、分筆等に伴う増加分1 m<sup>2</sup>である。減少分としては、宅地及び土地の払い下げ3,986 m<sup>2</sup>、土地交換による減少分360 m<sup>2</sup>である。

#### (2) 建物について

当年度末現在高の建物の面積は203,777 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると324 m<sup>2</sup>減少している。

行政財産では1,550 m<sup>2</sup>の減少である。内訳は、公共用財産（公営住宅）における市営住宅栃ヶ沢団地の解体により324 m<sup>2</sup>の減、その他行政機関（その他の施設）における東部倉庫1,176 m<sup>2</sup>及び公共用財産（その他の施設）における市民の森食堂50 m<sup>2</sup>は普通財産への移管による減である。

普通財産では1,226 m<sup>2</sup>の増で、内訳は、行政財産から移管された東部倉庫1,176 m<sup>2</sup>及び市民の森食堂50 m<sup>2</sup>の増である。

#### (3) 山林について

当年度中の増減はなく、当年度末現在高の山林の面積は96,580,383 m<sup>2</sup>である。

#### (4) 物権について

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は3 m<sup>2</sup>である。

#### (5) 有価証券について

有価証券の当年度末現在高は41,964,800 円であり、前年度末現在高と同額である。

・有価証券(株券)の当年度末現在残高の内訳は、次のとおりである。

| 区 分                      | 金 額        |
|--------------------------|------------|
| (株) みずほフィナンシャルグループ       | 705,500 円  |
| 東北電力 (株)                 | 46,500     |
| (株) アイビーシー岩手放送           | 465,000    |
| (株) 東北銀行                 | 2,978,000  |
| (株) 岩手日報社                | 350,000    |
| 三菱マテリアル (株)              | 1,400      |
| 岩手県産 (株)                 | 240,000    |
| (株) いわちく                 | 3,623,000  |
| (株) アイシーエス               | 50,000     |
| 三陸鉄道 (株)                 | 2,000,000  |
| 地方卸売市場大船渡青果 (株)          | 1,250,000  |
| 陸前高田地域振興 (株)             | 22,665,400 |
| (株) 岩手県市町村職員保健保養施設運営管理機構 | 100,000    |
| (株) 三陸情報サービス             | 4,500,000  |
| 陸前高田しみんエネルギー (株)         | 1,000,000  |
| 陸前高田ほんまる (株)             | 1,990,000  |
| 合 計                      | 41,964,800 |

#### (6) 出資による権利について

当年度末現在高の出資による権利は 472,091,000 円で、前年度と同額である。

## 2 物 品

「財産に関する調書」に登載している物品（取得価格 50 万円以上）の当年度中の増減は、次のとおりである。

### (1) 増加したもの

| 品 名            | 数 量   | 品 名              | 数 量 |
|----------------|-------|------------------|-----|
| 不燃物収集車         | 1 台   | 昇降消毒保管機          | 2 台 |
| グリーンスローモビリティ車両 | 1 台   | 電子黒板             | 2 台 |
| 高規格救急自動車       | 1 台   | コレクター            | 1 台 |
| 高度救命処置資器材      | 1 式   | デコボコプレイランド（屋内遊具） | 1 式 |
| 自書式投票用紙読取分類機   | 1 台   | ダンボール圧縮梱包機       | 1 台 |
| 投票用紙計数機        | 2 台   | 防災備蓄倉庫           | 1 台 |
| 本人確認一体型裏書プリンタ  | 1 セット | 火葬炉電動台車用プロテクター   | 1 台 |

### (2) 減少したもの

| 品 名       | 数 量 | 品 名     | 数 量 |
|-----------|-----|---------|-----|
| 高度救命処置資器材 | 1 式 | 昇降消毒保管機 | 2 台 |
| 高度救急訓練機器  | 1 式 |         |     |

## 3 債 権

### (1) 奨学基金

当年度中の貸付額は 10,600,000 円(89 件)、償還額は 7,883,000 円(335 件)、償還の減免 2,150,000 円であり、この差額 567,000 円が貸付金残高の増である。

### (2) 福祉医療資金貸付金

当年度中の貸付額は 189,280 円（5 件）、償還額は 135,310 円（5 件）であり、この差額 53,970 円が貸付金残高の増である。

### (3) 災害援護資金貸付金

災害弔慰金の支給等に関する条例に基づく貸付金である。

当年度中の貸付はなく、償還額は 37,483,578 円（260 件）で、当年度末現在高は 232,484,649 円となっている。

### (4) 市民税特別徴収金

当年度分の課税額は 75,843,596 円（5,023 件）である。

#### 4 基 金

特定の目的のために設置された基金(定額の資金を運用するための基金(土地開発基金、コミュニティ活動資金貸付基金、国民健康保険高額療養資金貸付基金、福祉医療資金貸付基金、農林水産業振興基金)は除く。)は、「大肝入吉田家住宅復元基金」が条例改正により「旧吉田家住宅主屋基金」へ名称が変わったものの、前年度と同数の25基金であり、各基金の増減状況は次のとおりである。

なお、各基金の増減状況は次のとおりであり、債権(増加)及び債務(減少)の表示は、積立及び取崩しの事務処理が出納整理期間中に行われたことによるものである。

(単位：円)

| 区 分                  | 前年度末現在高        | 年度中増加       | 年度中減少         | 決算年度末現在高       |
|----------------------|----------------|-------------|---------------|----------------|
| 1 財政調整基金             | 6,231,324,476  | 211,702,835 | 500,000,000   | 5,943,027,311  |
| 2 市債管理基金             | 1,965,259,212  | 36,751,098  | 157,219,000   | 1,844,791,310  |
| 3 地域づくり推進基金          | 4,730,735      | 9,386       | 0             | 4,740,121      |
| 4 奨学基金               | 184,459,946    | 14,887,510  | 7,750,000     | 191,597,456    |
| 5 青少年育成基金            | 2,012,565      | 5,127       | 1,271,824     | 745,868        |
| 6 国民健康保険事業財政調整基金     | 282,745,561    | 23,382,773  | 0             | 306,128,334    |
| 7 社会福祉基金             | 110,274,049    | 27,914      | 0             | 110,301,963    |
| 8 美術品整備基金            | 4,559,610      | 90,072      | 0             | 4,649,682      |
| 9 ふるさと水と土保全基金        | 1,854,939      | 3,924       | 1,370,000     | 488,863        |
| 10 介護給付費準備基金         | 790,899,911    | 58,218,150  | 0             | 849,118,061    |
| 11 市立図書館図書購入基金       | 3,354,622      | 658,667     | 500,000       | 3,513,289      |
| 12 高田松原再生基金          | 30,939,160     | 14,613      | 0             | 30,953,773     |
| 13 東日本大震災復興基金        | 244,482,214    | 323,155     | 0             | 244,805,369    |
| 14 東日本大震災絆基金         | 81,344,348     | 2,521,998   | 30,991,000    | 52,875,346     |
| 15 奇跡の一本松保存基金        | 9,107,047      | 347,968     | 0             | 9,455,015      |
| 16 公共施設等整備基金         | 2,081,079,665  | 2,659,831   | 462,561,000   | 1,621,178,496  |
| 17 がんばっぺし応援基金        | 1,097,831,226  | 2,150,597   | 828,839,742   | 271,142,081    |
| 18 施設園芸等振興基金         | 0              | 0           | 0             | 0              |
| 19 旧吉田家住宅主屋基金        | 3,057,999      | 157,722     | 0             | 3,215,721      |
| 20 学校教育施設整備基金        | 13,558,281     | 349,818     | 0             | 13,908,099     |
| 21 まち・ひと・しごと総合戦略推進基金 | 3,000,614      | 12,007,333  | 3,000,000     | 12,007,947     |
| 22 市営住宅基金            | 2,627,542,082  | 435,616,743 | 41,454,763    | 3,021,704,062  |
| 23 森林環境譲与税基金         | 26,942,946     | 50,901,781  | 59,526,644    | 18,318,083     |
| 24 ゆめみらい大場達史記念奨学基金   | 169,000,000    | 288,236     | 7,300,000     | 161,988,236    |
| 25 森づくり基金            | 4,500,000      | 24,251,609  | 5,283,804     | 23,467,805     |
| 合 計                  | 15,973,861,208 | 877,328,860 | 2,107,067,777 | 14,744,122,291 |

#### (1) 財政調整基金

当年度末現在高は 5,943,027,311 円（現金 2,941,152,699 円、債権 1,874,612 円、債務 500,000,000 円、有価証券 3,500,000,000 円）で、前年度末現在高 6,231,324,476 円（現金 6,726,120,858 円、債権 5,203,618 円、債務 500,000,000 円）と比較すると 288,297,165 円減少している。この内訳は、基金積立金 175,849,612 円、基金の運用益金（預金利子積立金）5,307,778 円、一時運用金等利息 30,545,445 円、基金の取崩し額 500,000,000 円である。

なお、基金から生じた預金利子等は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

#### (2) 市債管理基金

当年度末現在高は 1,844,791,310 円（現金 241,982,310 円、債権 2,809,000 円、有価証券 1,600,000,000 円）で、前年度末現在高 1,965,259,212 円（現金 1,963,597,212 円、債権 1,662,000 円）と比較すると 120,467,902 円減少している。この内訳は、基金積立金 22,301,000 円、基金の運用益金（預金利子積立金）2,038,411 円、運用金利息 12,411,687 円、基金の取崩し額 157,219,000 円である。

なお、基金から生じた預金利子等は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

#### (3) 地域づくり推進基金

当年度末現在高は 4,740,121 円（現金）で、前年度末現在高 4,730,735 円（現金）と比較すると 9,386 円増加している。これは、基金の運用益金（預金利子積立金）であり、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

#### (4) 奨学基金

当年度末現在高 191,597,456 円（現金 85,349,146 円、債権（貸付金等）111,848,310 円、債務 5,600,000 円）で、前年度末現在高 184,459,946 円（現金 52,790,485 円、債権（貸付金等）133,669,461 円、債務 2,000,000 円）と比較すると 7,137,510 円増加している。この内訳は、寄附金積立金 14,733,910 円、基金の運用益金（預金利子積立金）153,600 円、基金の取崩し額 5,600,000 円、貸付金の返済免除額 2,150,000 円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計へ収入され、同基金に積み立てられている。

#### (5) 青少年育成基金

当年度末現在高は 745,868 円（現金 2,017,692 円、債務 1,271,824 円）で、前年度末現在高 2,012,565 円（現金 4,335,101 円、債務 2,322,536 円）と比較すると 1,266,697 円減少している。この内訳は、基金の運用益金（預金利子積立金）5,127 円、基金の取崩し額 1,271,824 円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計へ収入され、同基金に積み立てられている。

#### (6) 国民健康保険事業財政調整基金

当年度末現在高は 306,128,334 円（現金）で、前年度末現在高 282,745,561 円（現金）と比較すると 23,382,773 円増加している。この内訳は、基金積立金 22,768,571 円、基金の運用益金（預金利子積立金）614,202 円である。

なお、基金から生じた預金利子等は、国民健康保険特別会計（事業勘定）に収入され、同基金に積み立てられている。

#### (7) 社会福祉基金

当年度末現在高は 110,301,963 円（現金）で、前年度末現在高 110,274,049 円（現金）と比較すると 27,914

円増加している。これは、基金の運用益金（預金利子積立金）であり、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

#### (8) 美術品整備基金

当年度末現在高は 4,649,682 円（現金 4,569,682 円、債権 80,000 円）で、前年度末現在高 4,559,610 円（現金 4,359,610 円、債権 200,000 円）と比較すると 90,072 円増加している。この内訳は、基金積立金 80,000 円、基金の運用益金（預金利子積立金）10,072 円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

#### (9) ふるさと水と土保全基金

当年度末現在高は 488,863 円（現金 1,858,863 円、債務 1,370,000 円）で、前年度末現在高 1,854,939 円（現金 2,354,939 円、債務 500,000 円）と比較すると 1,366,076 円減少している。この内訳は、基金の運用益金（預金利子積立金）3,924 円、基金の取崩し額 1,370,000 円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

#### (10) 介護給付費準備基金

年度末現在高は 849,118,061 円（現金 792,938,061 円、債権 56,180,000 円）で、前年度末現在高 790,899,911 円（現金 723,256,911 円、債権 67,643,000 円）と比較すると 58,218,150 円増加している。この内訳は、基金積立金 56,180,000 円、基金の運用益金（預金利子積立金）2,038,150 円である。

なお、基金から生じた預金利子は、介護保険特別会計（保険事業勘定）へ収入され、同基金に積み立てられている。

#### (11) 市立図書館図書購入基金

当年度末現在高は 3,513,289 円（現金 3,361,097 円、債権 652,192 円、債務 500,000 円）で、前年度末現在高 3,354,622 円（現金 3,028,783 円、債権 825,839 円、債務 500,000 円）と比較すると 158,667 円増加している。この内訳は、寄附金積立金 652,192 円、基金の運用益金（預金利子積立金）6,475 円、基金の取崩し額 500,000 円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

#### (12) 高田松原再生基金

当年度末現在高は 30,953,773 円（現金）で、前年度末現在高 30,939,160 円（現金）と比較すると 14,613 円増加している。これは、基金の運用益金（預金利子積立金）であり、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

#### (13) 東日本大震災復興基金

当年度末現在高は 244,805,369 円（現金）で、前年度末現在高 244,482,214 円（現金 526,447,094 円、債務 281,964,880 円）と比較すると 323,155 円増加している。これは、基金の運用益金（預金利子積立金）であり、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

#### (14) 東日本大震災絆基金

当年度末現在高は 52,875,346 円（現金 81,649,467 円、債権 2,216,879 円、債務 30,991,000 円）で、前年度末現在高 81,344,348 円（現金 375,830,756 円、債権 1,702,814 円、債務 296,189,222 円）と比較すると

28,469,002 円減少している。この内訳は、基金積立金 2,216,879 円、基金の運用益金(預金利子積立金) 305,119 円、基金の取崩し額 30,991,000 円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

**(15) 奇跡の一本松保存基金**

当年度末現在高は 9,455,015 円(現金)で、前年度末現在高 9,107,047 円(現金 8,707,047 円、債権 400,000 円)と比較すると 347,968 円増加している。この内訳は、基金積立金 330,000 円、基金の運用益金(預金利子積立金) 17,968 円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金へ積み立てられている。

**(16) 公共施設等整備基金**

当年度末現在高は 1,621,178,496 円(現金 2,083,739,496 円、債務 462,561,000 円)で、前年度末現在高 2,081,079,665 円(現金 2,164,339,665 円、債務 83,260,000 円)と比較すると 459,901,169 円減少している。これは、基金の運用益金(預金利子積立金) 2,659,831 円、基金の取崩し額 462,561,000 円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

**(17) がんばっぺし応援基金**

当年度末現在高は 271,142,081 円(現金 1,099,981,823 円、債務 828,839,742 円)で、前年度末現在高 1,097,831,226 円(現金 1,087,548,579 円、債権 838,400,402 円、債務 828,117,755 円)と比較すると 826,689,145 円減少している。この内訳は、基金の運用益金(預金利子積立金) 2,150,597 円、基金の取崩し額 828,839,742 円である。令和 7 年度中に一般会計で収入したふるさと納税寄附金については、当該年度中に基金へ積立を行うべきであるが、積立を行わなかったことから、基金残高が大幅に減少している。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金へ積み立てられている。

**(18) 施設園芸等振興基金**

当年度及び前年度末現在高ともに 0 円で、変動はない。

**(19) 旧吉田家住宅主屋基金**

当年度末現在高 3,215,721 円(現金 3,130,721 円、債権 85,000 円)で、前年度末現在高 3,057,999 円(現金 137,898,499 円、債権 9,521,500 円、債務 144,362,000 円)と比較すると 157,722 円増加している。この内訳は、基金積立金 85,000 円、基金の運用益金(預金利子積立金) 72,722 円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

**(20) 学校教育施設整備基金**

当年度末現在高は 13,908,099 円(現金 13,586,771 円、債権 321,328 円)で、前年度末現在高 13,558,281 円(現金 16,826,411 円、債権 350,870 円、債務 3,619,000 円)と比較すると 349,818 円増加している。この内訳は、基金積立金 321,328 円、基金の運用益金(預金利子積立金) 28,490 円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

**(21) まち・ひと・しごと総合戦略推進基金**

当年度末現在高は 12,007,947 円(現金 13,007,947 円、債権 2,000,000 円、債務 3,000,000 円)で、前年度末現在高 3,000,614 円(現金 1,000,614 円、債権 2,000,000 円)と比較すると 9,007,333 円増加している。

この内訳は、基金積立金12,000,000円、基金の運用益金(預金利子積立金)7,333円、基金の取崩し額3,000,000円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

## **(22) 市営住宅基金**

当年度末現在高は3,021,704,062円(現金2,476,713,362円、債権430,055,000円、債務25,064,300円、有価証券140,000,000円)で、前年度末現在高2,627,542,082円(現金2,108,988,682円、債権528,951,000円、債務10,397,600円)と比較すると394,161,980円増加している。この内訳は、基金積立金430,055,000円、基金の運用益金(預金利子積立金)4,736,043円、運用金利息825,700円、基金の取崩し額41,454,763円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

## **(23) 森林環境譲与税基金**

当年度末現在高は18,318,083円(現金26,989,727円、債権50,855,000円、債務59,526,644円)で、前年度末現在高26,942,946円(現金13,978,199円、債権48,260,000円、債務35,295,253円)と比較すると8,624,863円減少している。この内訳は、基金積立金50,855,000円、基金の運用益金(預金利子積立金)46,781円、基金の取崩し額59,526,644円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

## **(24) ゆめみらい大場達史記念奨学基金**

当年度末現在高は161,988,236円(現金169,288,236円、債務7,300,000円)で、前年度末現在高169,000,000円(現金120,000,000円、債権50,000,000円、債務1,000,000円)と比較すると7,011,764円減少している。この内訳は、基金の運用益金(預金利子積立金)288,236円、基金の取崩し額7,300,000円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

## **(25) 森づくり基金**

当年度末現在高は23,467,805円(現金4,506,609円、債権24,245,000円、債務5,283,804円)で、前年度末現在高4,500,000円(債権)と比較すると18,967,805円増加している。この内訳は、基金積立金24,245,000円、基金の運用益金(預金利子積立金)6,609円、基金の取崩し額5,283,804円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

# 定額の資金を運用するための 基 金 の 運 用 状 況



## 第7 定額の資金を運用するための基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金、コミュニティ活動資金貸付基金、国民健康保険高額療養資金貸付基金、福祉医療資金貸付基金及び農林水産業振興基金の5基金であり、その運用状況を審査した結果、各基金とも基金の設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

### 1 土地開発基金

基金の総額は、当年度末現在高 910,449,174 円（現金 74,855,627 円、土地（318,028 m<sup>2</sup>）835,593,547 円）となっている。これを前年度末現在高 910,199,441 円（現金 74,605,894 円、土地（318,028 m<sup>2</sup>）835,593,547 円）と比較すると現金で 249,733 円増加している。現金の内訳は、基金の運用益金（預金利子）148,053 円、土地貸付収入 101,680 円である。

なお、基金から生じた預金利子及び土地貸付収入は、一般会計へ収入され、同基金に積み立てられている。

### 2 コミュニティ活動資金貸付基金

基金の総額は、当年度末現在高 10,000,000 円（現金）で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計へ収入され、同会計の歳入として運用されている。

### 3 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の総額は、当年度末現在高 1,000,000 円（現金）で、前年度末現在高と同額である。

当年度中の基金の運用状況は、貸付額、償還額とも 0 円で、年度末貸付金現在高は 0 円である。

### 4 福祉医療資金貸付基金

基金の総額は当年度末現在高 5,000,000 円（現金 4,895,980 円、債権（貸付金）104,020 円）で、前年度末現在高 5,000,000 円（現金 4,949,950 円、債権（貸付金）50,050 円）と同額である。

当年度中の基金の運用状況は、前年度末貸付金現在高 50,050 円に当年度貸付額 189,280 円を加えた額 239,330 円から償還額 135,310 円を減じた額 104,020 円が当年度末貸付金現在高となっている。

### 5 農林水産業振興基金

基金の総額は、当年度末現在高 53,440,506 円（現金）で、前年度末現在高 53,362,137 円（現金）と比較すると 78,369 円増加している。これは、基金の運用益金（預金利子積立金）であり、一般会計へ収入され、同基金に積み立てられている。



# 總 合 意 見



## 第8 総合意見

審査に付された、令和7年度一般会計及び各特別会計決算並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況の決算審査の概要は前述のとおりである。

第2期復興創成期間の最終年度となった令和7年度は、これまでの復旧・復興関連事業が概ね完了したことから、本市のさらなる発展を加速するため、子育て世代や若者への支援、産業振興、関係人口の創出、脱炭素、DX推進等に関する取組に重点を置いた予算が編成され、陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画に基づいた各種事業が展開されたところである。加えて、物価高騰を踏まえた国の総合経済対策と連動した子育て応援手当の支給、水道料金の軽減、医療・福祉事業者、農林水産業経営体及び運輸・交通事業者への支援、プレミアム商品券の発行等により、生活者支援と市内経済の活性化が図られたところである。また、復旧した県指定有形文化財「旧吉田家住宅主屋」の一般公開が始まり、文化財保存の観点のみならず新たな観光資源としての活用効果も期待されるところである。一方で、本市のイベントとして定着し、共催事業として実施してきた三陸花火大会が主催者の都合により開催直前に中止となった一連の問題は、震災以降、交流人口の拡大を掲げて新たなまちづくりを進めてきた本市にとって影響は大きいものと推察しており、イメージを回復するための取組や、さらなる賑わいの創出に向けた施策が重要であると思料するところである。

行財政運営については、依存財源である国県補助金等を積極的に活用しながら各種事業を実施するとともに、自主財源の根幹である市税のほか、近年、大きな財源となっているふるさと納税については、返礼品としての地場産品の生産や流通による産業の活性化も図りながら財源として活用しているところである。また、事業目的に沿った各種基金の活用により、効率的で適正な行財政運営がなされたと認めるものである。

はじめに、当年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を総括すると、歳入総額は前年度より0.03%増の22,539,456千円、歳出総額では3.2%減の21,185,687千円となっており、この決算収支（形式収支）は1,353,769千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源94,211千円を差し引いた実質収支は、前年度より133.5%増の1,259,558千円の黒字となって年度を終了している。形式収支、実質収支ともに前年度から大幅に増加したのは、一般会計で収入したふるさと納税寄附金890,411千円を陸前高田がんばっぺし応援基金に積立を行うべきところ、その処理を失念したためであり、本来であれば実質収支は170,358千円の赤字となり、実態に即した決算数値とは言い難いことから、地方自治法で定められている会計年度独立の原則を踏まえた適切な事務執行に一層留意されたい。

一般会計では、歳入総額17,553,772千円（執行率86.6%）、歳出総額16,338,547千円（執行率80.6%）、形式収支は1,215,225千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源94,211千円を差し引いた実質収支は1,121,014千円で、それぞれ黒字となっている。実質収支から前年度実質収支347,949千円を差し引いた単年度収支は773,065千円の黒字であり、これに積立金211,702千円を加え、積立金取崩し額500,000千円を差し引いた実質単年度収支は484,767千円の黒字となっている。前述のとおり、ふるさと納税寄附金の積立漏れによって単年度収支、実質単年度収支が黒字に転じたが、本来であれば単年度収支は117,347千円の赤字、実質単年度収支は405,644千円の赤字であり、いずれも近年赤字が続いていることから、引き続き緊張感をもって注視し、中長期的な視野を持った上で改善に努められたい。

特別会計全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計で、歳入総額4,985,684千円（執行率94.0%）、歳出総額4,847,140千円（執行率91.4%）と歳入歳出とも前年度から減少した決算となった。形式収支は138,544千円、翌年度へ繰り越すべき財源は0円であり、実質収支についても同額の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支191,556千円を差し引いた単年度収支は53,012千円の赤字であり、これに積立金81,601千円を加えた実質単年度収支は28,589千円の黒字となっている。

普通会計における財政分析結果をみると、財政力指数は0.32で、前年度と同ポイントとなっている。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は90.0%で、前年度（92.1%）と比較すると2.1ポイント下回った。この指標は80%未満が望ましいとされ、依然として新たな財政需要に対応できる余地が少ないことから、引き続き弾力性のある財政運営に努められたい。

公債費比率は8.4%で、前年度（7.2%）と比較すると1.2ポイント上回っているが、望ましいとされる10%未満となっている。今後とも、国県補助金等の積極的な活用と有利な起債の活用を図り、財政構造の健全性が維持できるよう鋭意努められたい。

実質公債費比率は、公債費等による財政負担の割合を示すもので、18%以上になると起債の際に

許可が必要とされている。当年度については10.3%となっており、前年度（11.6%）と比較すると1.3ポイント改善され、改善傾向が続いている。

次に、一般会計における分析では、自主財源の構成比が34.2%で、前年度（37.0%）と比較すると2.8ポイント下回った。これは、市税が前年度より増加したものの、基金からの繰入金及び前年度からの繰越金が減少したことによるものである。持続的な事業執行のためにも、今後とも自主財源の確保に努められたい。

歳出の性質別構成比では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は34.2%で、前年度（31.3%）と比較すると2.9ポイント上回っている。内訳は、人件費が139,457千円（5.9%）、扶助費が54,248千円（3.1%）、公債費が74,035千円（6.0%）それぞれ増となっている。投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は14.8%で前年度（12.1%）と比較すると2.7ポイント上回っており、普通建設事業費が359,953千円（19.3%）、災害復旧事業費が2,159千円（1.1%）それぞれ増となっている。その他の経費（物件費、積立金、補助費等）は51.0%で、前年度（56.6%）と比較すると5.6ポイント下回っている。主な内訳は、積立金が1,204,210千円（60.2%）、補助費等が80,778千円（2.7%）、維持補修費が5,444千円（5.0%）の減、繰出金が21,029千円（3.2%）の増となっている。全体経費では前年度に比較すると640,828千円（3.8%）の減となっている。

次に、市税については、収納率は95.8%で、前年度（95.5%）と比較すると0.3ポイント上回っている。収入未済額は80,064千円で、1,202千円（1.5%）の増、不納欠損額は6,027千円で1,048千円（14.8%）の減となっている。

国民健康保険税については、収納率は86.6%で、前年度（87.2%）と比較すると0.6ポイント下回っている。収入未済額は52,621千円で5,310千円（11.2%）の増、不納欠損額は1,984千円で4,340千円（68.6%）の減となっている。市税、国民健康保険税の収納率は近年横ばいであるが、各負担金及び使用料等を含め収入未済額の増加傾向が続いていることから、負担の公平性と自主財源の確保の点からも、さらなる収納率の向上に向けた取組に努められたい。

基金の運用状況については、特定の目的のため設置された基金は25基金、定額の資金を運用するための基金は5基金で、それぞれ設置目的に沿って運用されている。

以上、所見の一端を述べたが、今後の行財政運営にあたっては、物価高騰などの社会情勢の変化を的確に捉えた対応が求められる上、人口減少に伴う歳入の減少等により厳しい財政状況が続くことが予想されることから、引き続き収入の確保に努めながら、より一層効果的で効率的な行財政運営に取り組まれることを期待するものである。

# 決 算 審 査 資 料

- 附表 1 令和 7 年度不納欠損額調
- 附表 2 令和 7 年度各会計別財政収支状況
- 附表 3 一般会計款別予算執行状況（歳入）
- 附表 4 一般会計財源別歳入決算比較表
- 附表 5 一般会計款別予算執行状況（歳出）
- 附表 6 一般会計性質別歳出決算比較表
- 附表 7 令和 7 年度債務負担行為の状況調



附表1

令和7年度不納欠損額調

| 年 度<br>区 分            |             |                  | 令和7年度      |             | 令和6年度      |             |
|-----------------------|-------------|------------------|------------|-------------|------------|-------------|
|                       |             |                  | 人 数<br>件 数 | 不納欠損額       | 人 数<br>件 数 | 不納欠損額       |
| 一<br>般<br>税<br>会<br>計 | 普<br>通<br>税 | 個 人 市 民 税        | 33 人       | 4,956,179 円 | 36 人       | 2,355,876 円 |
|                       |             |                  | 162 件      |             | 144 件      |             |
|                       |             | 固 定 資 産 税        | 13 人       | 1,025,500   | 47 人       | 4,331,900   |
|                       |             |                  | 68 件       |             | 449 件      |             |
|                       |             | 軽 自 動 車 税        | 6 人        | 44,900      | 24 人       | 387,200     |
|                       |             |                  | 8 件        |             | 45 件       |             |
|                       | 税<br>外      | 分担金及び負担金         | 4 人        | 1,638,900   | - 人        | 0           |
|                       |             |                  | 61 件       |             | - 件        |             |
|                       |             | 諸 収 入            | - 人        | 0           | 2 人        | 45,070      |
|                       |             |                  | - 件        |             | 11 件       |             |
|                       | 計           |                  | 56 人       | 7,665,479   | 109 人      | 7,120,046   |
|                       |             |                  | 299 件      |             | 649 件      |             |
| 特<br>別<br>会<br>計      | 目<br>的<br>税 | 国民健康保険税          | 12 人       | 1,984,100   | 39 人       | 6,323,858   |
|                       |             |                  | 44 件       |             | 426 件      |             |
|                       | 税<br>外      | 医療費等返納金          | 1 人        | 7,490       | - 人        | 0           |
|                       |             |                  | 1 件        |             | - 件        |             |
|                       |             | 後期高齢者医療<br>保 険 料 | 1 人        | 40,900      | 2 人        | 43,900      |
|                       |             |                  | 6 件        |             | 8 件        |             |
|                       |             | 介 護 保 険 料        | 10 人       | 161,100     | 6 人        | 74,900      |
|                       |             |                  | 24 件       |             | 21 件       |             |
|                       | 計           |                  | 24 人       | 2,193,590   | 47 人       | 6,442,658   |
|                       |             |                  | 75 件       |             | 455 件      |             |
| 合 計                   |             |                  | 80 人       | 9,859,069   | 156 人      | 13,562,704  |
|                       |             |                  | 374 件      |             | 1,104 件    |             |

※ 不納欠損処分

地方公共団体の歳入決算において、市税においては、地方税法における税の消滅時効(同法18)及び滞納処分の執行停止の時効(同法15の7)等の適用、一般債権では地方自治法における債権の徴収停止・債務の免除(同法240Ⅲ)及び金銭債権の消滅時効(同法236Ⅰ)の規定により、既に調定されている歳入が徴収しえなくなった場合、これを不納欠損として表示することをいう。

不納欠損処分は、法令の定めによって、地方公共団体の債権を消滅させたとき、その債権額を表示して整理するものであり、単に徴収が困難というだけで適宜の認定により整理すべきではないものである。

附表2

令和7年度各会計別

| 区 分                    | 会計別<br>一般会計    | 特 別           |             |              |
|------------------------|----------------|---------------|-------------|--------------|
|                        |                | 国民健康保険        |             | 後期高齢者<br>医 療 |
|                        |                | 事業勘定          | 診療施設勘定      |              |
| 歳 入 総 額 ①              | 17,553,771,719 | 1,974,924,687 | 170,770,904 | 302,074,079  |
| 歳 出 総 額 ②              | 16,338,546,863 | 1,958,206,758 | 170,770,904 | 302,074,079  |
| 歳入歳出差引額<br>(形式収支①－②) ③ | 1,215,224,856  | 16,717,929    | 0           | 0            |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 ④         | 94,211,000     | 0             | 0           | 0            |
| 実質収支(③－④) ⑤            | 1,121,013,856  | 16,717,929    | 0           | 0            |
| 前年度実質収支 ⑥              | 347,949,271    | 21,604,786    | 0           | 0            |
| 単年度収支(⑤－⑥) ⑦           | 773,064,585    | △ 4,886,857   | 0           | 0            |
| 積 立 金 ⑧                | 211,702,835    | 23,382,773    | 0           | 0            |
| 繰 上 げ 償 還 金 ⑨          | 0              | 0             | 0           | 0            |
| 積立金取崩し額 ⑩              | 500,000,000    | 0             | 0           | 0            |
| 実質単年度収支<br>(⑦＋⑧＋⑨－⑩) ⑪ | 484,767,420    | 18,495,916    | 0           | 0            |

※ 歳入歳出差引額(形式収支)＝歳入総額－歳出総額

歳入歳出差引額は一般に「形式収支」とされているものであり、出納閉鎖期日(5月31日)における当該年度中に収入された現金(前年度からの繰越金を含み、繰上充用金を除く。)と実際に支出された現金の差額である。

※ 実質収支＝歳入歳出差引額(形式収支)－翌年度へ繰り越すべき財源

翌年度へ繰り越すべき財源＝継続費通次繰越額＋繰越明許費繰越額＋事故繰越し繰越額＋事業繰越額

財政運営の健全性は実質収支に端的に表現される。実質収支は前年度以前から当該年度までの収支の累積を表し、実質収支が黒字であるか赤字であるかは、当該団体の財政運営の健全性を判断する基準となる。

実質収支において、黒字額が減少したり赤字額が増加する傾向があれば、財政運営のあり方を再検討する必要があることを示している。

# 財 政 収 支 状 況

| 会 計              |                   | 特別会計合計           | 総 計               |
|------------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 介護保険             |                   |                  |                   |
| 保険事業勘定           | 介護サービス<br>事 業 勘 定 |                  |                   |
| 円                | 円                 | 円                | 円                 |
| 2, 513, 745, 558 | 24, 169, 251      | 4, 985, 684, 479 | 22, 539, 456, 198 |
| 2, 391, 919, 126 | 24, 169, 251      | 4, 847, 140, 118 | 21, 185, 686, 981 |
| 121, 826, 432    | 0                 | 138, 544, 361    | 1, 353, 769, 217  |
| 0                | 0                 | 0                | 94, 211, 000      |
| 121, 826, 432    | 0                 | 138, 544, 361    | 1, 259, 558, 217  |
| 169, 951, 122    | 0                 | 191, 555, 908    | 539, 505, 179     |
| △ 48, 124, 690   | 0                 | △ 53, 011, 547   | 720, 053, 038     |
| 58, 218, 150     | 0                 | 81, 600, 923     | 293, 303, 758     |
| 0                | 0                 | 0                | 0                 |
| 0                | 0                 | 0                | 500, 000, 000     |
| 10, 093, 460     | 0                 | 28, 589, 376     | 513, 356, 796     |

※ 単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度のみの収支の均衡がどうかを表し、単年度収支が黒字であることは、新たに余剰金を生じたり過去の赤字を解消したことを意味し、また、歳計剰余金処分による積立がない場合に単年度収支が赤字であることは、過去の剰余金をくいつぶしたり、赤字額が増加したことを示している。

※ 実質単年度収支＝単年度収支＋積立金＋繰上償還金－積立金とりくずし額

収支結果として現れないが、積立金の積み立てとか後年度の債務の繰上償還など、歳出に含まれている黒字要素及び歳入に含まれている赤字要素(積立金とりくずし額)をとりあげて、これらの要素が仮に歳入、歳出に措置されなかった場合、単年度収支が実質的にどのようなになるのかを表している。

この場合の積立金は、財政調整基金に係るものであり、かつ予算に計上されたものとされており、繰上償還金は任意に行ったものとされている。

附表3

一 般 会 計 款 別 予 算

| <div> <div>年 度</div> <div>款 別</div> </div> | 令 和 7 年 度      |                |       |
|--------------------------------------------|----------------|----------------|-------|
|                                            | 予 算 現 額        | 収 入 済 額        | 執行率   |
|                                            | 円              | 円              | %     |
| 1 市 税                                      | 1,946,067,000  | 1,959,431,287  | 100.7 |
| 2 地 方 譲 与 税                                | 169,000,000    | 178,243,000    | 105.5 |
| 3 利 子 割 交 付 金                              | 4,000,000      | 2,871,000      | 71.8  |
| 4 配 当 割 交 付 金                              | 5,000,000      | 6,449,000      | 129.0 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金                              | 6,000,000      | 10,422,000     | 173.7 |
| 6 法 人 事 業 税 交 付 金                          | 26,000,000     | 25,593,000     | 98.4  |
| 7 地 方 消 費 税 交 付 金                          | 452,000,000    | 494,965,000    | 109.5 |
| 8 環 境 性 能 割 交 付 金                          | 9,000,000      | 9,085,000      | 100.9 |
| 9 地 方 特 例 交 付 金                            | 18,245,000     | 16,445,000     | 90.1  |
| 10 地 方 交 付 税                               | 5,290,554,000  | 5,332,511,000  | 100.8 |
| 11 交通安全対策特別交付金                             | 1,500,000      | 1,339,000      | 89.3  |
| 12 分 担 金 及 び 負 担 金                         | 32,358,000     | 29,941,768     | 92.5  |
| 13 使 用 料 及 び 手 数 料                         | 243,125,000    | 223,408,684    | 91.9  |
| 14 国 庫 支 出 金                               | 3,518,489,000  | 2,558,724,901  | 72.7  |
| 15 県 支 出 金                                 | 1,387,836,000  | 1,282,125,679  | 92.4  |
| 16 財 産 収 入                                 | 192,382,000    | 142,629,878    | 74.1  |
| 17 寄 附 金                                   | 1,024,337,000  | 914,767,603    | 89.3  |
| 18 繰 入 金                                   | 3,353,297,000  | 2,104,917,777  | 62.8  |
| 19 繰 越 金                                   | 452,776,000    | 452,776,271    | 100.0 |
| 20 諸 収 入                                   | 175,170,000    | 175,324,871    | 100.1 |
| 21 市 債                                     | 1,951,700,000  | 1,631,800,000  | 83.6  |
| 歳 入 合 計                                    | 20,258,836,000 | 17,553,771,719 | 86.6  |

執 行 状 況 （ 歳 入 ）

| 令 和 6 年 度          |                    |            | 収 入 済 額 比 較      |          |
|--------------------|--------------------|------------|------------------|----------|
| 予 算 現 額            | 収 入 済 額            | 執行率        | 増 減 額            | 増減率      |
| 円<br>1,833,256,000 | 円<br>1,844,413,275 | %<br>100.6 | 円<br>115,018,012 | %<br>6.2 |
| 169,260,000        | 172,427,000        | 101.9      | 5,816,000        | 3.4      |
| 500,000            | 526,000            | 105.2      | 2,345,000        | 445.8    |
| 3,500,000          | 6,277,000          | 179.3      | 172,000          | 2.7      |
| 3,000,000          | 8,595,000          | 286.5      | 1,827,000        | 21.3     |
| 21,000,000         | 25,625,000         | 122.0      | △ 32,000         | △ 0.1    |
| 435,000,000        | 458,339,000        | 105.4      | 36,626,000       | 8.0      |
| 5,000,000          | 8,342,000          | 166.8      | 743,000          | 8.9      |
| 78,532,000         | 85,722,000         | 109.2      | △ 69,277,000     | △ 80.8   |
| 5,296,562,000      | 5,326,279,000      | 100.6      | 6,232,000        | 0.1      |
| 1,700,000          | 1,351,000          | 79.5       | △ 12,000         | △ 0.9    |
| 38,651,000         | 31,057,815         | 80.4       | △ 1,116,047      | △ 3.6    |
| 237,882,000        | 222,748,134        | 93.6       | 660,550          | 0.3      |
| 2,805,965,000      | 2,385,558,766      | 85.0       | 173,166,135      | 7.3      |
| 1,580,343,000      | 1,339,861,705      | 84.8       | △ 57,736,026     | △ 4.3    |
| 147,951,000        | 144,223,642        | 97.5       | △ 1,593,764      | △ 1.1    |
| 1,182,974,000      | 1,020,285,228      | 86.2       | △ 105,517,625    | △ 10.3   |
| 3,401,655,000      | 2,359,639,366      | 69.4       | △ 254,721,589    | △ 10.8   |
| 661,114,000        | 663,942,767        | 100.4      | △ 211,166,496    | △ 31.8   |
| 156,146,000        | 171,661,943        | 109.9      | 3,662,928        | 2.1      |
| 1,594,876,000      | 1,155,276,000      | 72.4       | 476,524,000      | 41.2     |
| 19,654,867,000     | 17,432,151,641     | 88.7       | 121,620,078      | 0.7      |

附表4

一 般 会 計 財 源 別 歳 入

| 年 度<br>項 目 |                 | 令 和 7 年 度  |       |           |            | 令 和        |       |
|------------|-----------------|------------|-------|-----------|------------|------------|-------|
|            |                 | 決 算 額      | 構 成 比 | 決算額の内訳    |            | 決 算 額      | 構 成 比 |
|            |                 |            |       | 特定財源      | 一般財源       |            |       |
|            |                 | 千円         | %     | 千円        | 千円         | 千円         | %     |
| 自主財源       | 市 税             | 1,959,431  | 11.1  | 0         | 1,959,431  | 1,844,413  | 10.6  |
|            | 分 担 金 及 び 負 担 金 | 29,942     | 0.2   | 29,934    | 8          | 31,058     | 0.2   |
|            | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 223,409    | 1.3   | 142,080   | 81,329     | 222,748    | 1.3   |
|            | 財 産 収 入         | 142,630    | 0.8   | 90,203    | 52,427     | 144,223    | 0.8   |
|            | 寄 附 金           | 914,767    | 5.2   | 24,290    | 890,477    | 1,020,285  | 5.8   |
|            | 繰 入 金           | 2,104,918  | 12.0  | 1,443,419 | 661,499    | 2,359,639  | 13.5  |
|            | 繰 越 金           | 452,776    | 2.6   | 0         | 452,776    | 663,943    | 3.8   |
|            | 諸 収 入           | 175,325    | 1.0   | 132,485   | 42,840     | 171,662    | 1.0   |
|            | 計               | 6,003,198  | 34.2  | 1,862,411 | 4,140,787  | 6,457,971  | 37.0  |
| 依存財源       | 地 方 譲 与 税       | 178,243    | 1.0   | 0         | 178,243    | 172,427    | 1.0   |
|            | 利 子 割 交 付 金     | 2,871      | 0.0   | 0         | 2,871      | 526        | 0.0   |
|            | 配 当 割 交 付 金     | 6,449      | 0.0   | 0         | 6,449      | 6,277      | 0.0   |
|            | 株式等譲渡所得割交付金     | 10,422     | 0.1   | 0         | 10,422     | 8,595      | 0.1   |
|            | 法 人 事 業 税 交 付 金 | 25,593     | 0.1   | 0         | 25,593     | 25,625     | 0.1   |
|            | 地 方 消 費 税 交 付 金 | 494,965    | 2.8   | 0         | 494,965    | 458,339    | 2.6   |
|            | 環 境 性 能 割 交 付 金 | 9,085      | 0.1   | 0         | 9,085      | 8,342      | 0.1   |
|            | 地 方 特 例 交 付 金   | 16,445     | 0.1   | 0         | 16,445     | 85,722     | 0.5   |
|            | 地 方 交 付 税       | 5,332,511  | 30.4  | 0         | 5,332,511  | 5,326,279  | 30.6  |
|            | 交通安全対策特別交付金     | 1,339      | 0.0   | 0         | 1,339      | 1,351      | 0.0   |
|            | 国 庫 支 出 金       | 2,558,725  | 14.6  | 2,201,121 | 357,604    | 2,385,559  | 13.7  |
|            | 県 支 出 金         | 1,282,126  | 7.3   | 1,282,066 | 60         | 1,339,862  | 7.7   |
|            | 市 債             | 1,631,800  | 9.3   | 1,631,800 | 0          | 1,155,276  | 6.6   |
|            | 計               | 11,550,574 | 65.8  | 5,114,987 | 6,435,587  | 10,974,180 | 63.0  |
| 合 計        |                 | 17,553,772 | 100.0 | 6,977,398 | 10,576,374 | 17,432,151 | 100.0 |

# 決 算 比 較 表

| 6 年 度     |           | 令 和 5 年 度  |       |           |            | 決算額すう勢比率    |             |             |
|-----------|-----------|------------|-------|-----------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算額の内訳    |           | 決 算 額      | 構成比   | 決算額の内訳    |            | 令 和<br>7 年度 | 令 和<br>6 年度 | 令 和<br>5 年度 |
| 特定財源      | 一般財源      |            |       | 特定財源      | 一般財源       |             |             |             |
| 千円        | 千円        | 千円         | %     | 千円        | 千円         | %           | %           | %           |
| 0         | 1,844,413 | 1,891,868  | 10.3  | 0         | 1,891,868  | 103.6       | 97.5        | 100.0       |
| 31,058    | 0         | 29,096     | 0.2   | 28,993    | 103        | 102.9       | 106.7       | 100.0       |
| 132,926   | 89,822    | 223,470    | 1.2   | 149,325   | 74,145     | 100.0       | 99.7        | 100.0       |
| 95,726    | 48,497    | 93,396     | 0.5   | 76,036    | 17,360     | 152.7       | 154.4       | 100.0       |
| 1,018,582 | 1,703     | 1,028,905  | 5.6   | 1,021,415 | 7,490      | 88.9        | 99.2        | 100.0       |
| 1,718,329 | 641,310   | 3,319,555  | 18.0  | 1,307,361 | 2,012,194  | 63.4        | 71.1        | 100.0       |
| 0         | 663,943   | 1,127,181  | 6.1   | 0         | 1,127,181  | 40.2        | 58.9        | 100.0       |
| 138,681   | 32,981    | 164,138    | 0.9   | 118,842   | 45,296     | 106.8       | 104.6       | 100.0       |
| 3,135,302 | 3,322,669 | 7,877,609  | 42.8  | 2,701,972 | 5,175,637  | 76.2        | 82.0        | 100.0       |
| 0         | 172,427   | 150,783    | 0.8   | 0         | 150,783    | 118.2       | 114.4       | 100.0       |
| 0         | 526       | 414        | 0.0   | 0         | 414        | 693.5       | 127.1       | 100.0       |
| 0         | 6,277     | 4,453      | 0.0   | 0         | 4,453      | 144.8       | 141.0       | 100.0       |
| 0         | 8,595     | 5,201      | 0.0   | 0         | 5,201      | 200.4       | 165.3       | 100.0       |
| 0         | 25,625    | 23,069     | 0.1   | 0         | 23,069     | 110.9       | 111.1       | 100.0       |
| 0         | 458,339   | 437,361    | 2.4   | 0         | 437,361    | 113.2       | 104.8       | 100.0       |
| 0         | 8,342     | 8,049      | 0.1   | 0         | 8,049      | 112.9       | 103.6       | 100.0       |
| 0         | 85,722    | 19,060     | 0.1   | 0         | 19,060     | 86.3        | 449.7       | 100.0       |
| 0         | 5,326,279 | 5,359,842  | 29.1  | 0         | 5,359,842  | 99.5        | 99.4        | 100.0       |
| 0         | 1,351     | 1,421      | 0.0   | 0         | 1,421      | 94.2        | 95.1        | 100.0       |
| 2,200,088 | 185,471   | 2,450,756  | 13.3  | 1,996,770 | 453,986    | 104.4       | 97.3        | 100.0       |
| 1,339,850 | 12        | 1,198,949  | 6.5   | 1,194,138 | 4,811      | 106.9       | 111.8       | 100.0       |
| 1,138,000 | 17,276    | 868,477    | 4.8   | 832,200   | 36,277     | 187.9       | 133.0       | 100.0       |
| 4,677,938 | 6,296,242 | 10,527,835 | 57.2  | 4,023,108 | 6,504,727  | 109.7       | 104.2       | 100.0       |
| 7,813,240 | 9,618,911 | 18,405,444 | 100.0 | 6,725,080 | 11,680,364 | 95.4        | 94.7        | 100.0       |

附表5

一 般 会 計 款 別 予 算

| <div> <div>年 度</div> <div>款 別</div> </div> | 令 和 7 年 度      |                |      |
|--------------------------------------------|----------------|----------------|------|
|                                            | 予 算 現 額        | 支 出 済 額        | 執行率  |
|                                            | 円              | 円              | %    |
| 1 議 会 費                                    | 153,741,000    | 143,889,426    | 93.6 |
| 2 総 務 費                                    | 5,370,075,000  | 3,222,358,668  | 60.0 |
| 3 民 生 費                                    | 4,019,103,000  | 3,795,228,781  | 94.4 |
| 4 衛 生 費                                    | 1,350,460,000  | 1,125,766,726  | 83.4 |
| 5 労 働 費                                    | 13,868,000     | 11,820,859     | 85.2 |
| 6 農 林 水 産 業 費                              | 1,250,267,000  | 1,094,718,897  | 87.6 |
| 7 商 工 費                                    | 629,201,000    | 516,707,496    | 82.1 |
| 8 土 木 費                                    | 2,972,507,000  | 2,431,362,623  | 81.8 |
| 9 消 防 費                                    | 834,914,000    | 811,194,371    | 97.2 |
| 10 教 育 費                                   | 2,041,952,000  | 1,674,673,004  | 82.0 |
| 11 災 害 復 旧 費                               | 286,835,000    | 195,811,400    | 68.3 |
| 12 公 債 費                                   | 1,331,933,000  | 1,312,764,612  | 98.6 |
| 13 諸 支 出 金                                 | 2,980,000      | 2,250,000      | 75.5 |
| 14 予 備 費                                   | 1,000,000      | 0              | 0.0  |
| 歳 出 合 計                                    | 20,258,836,000 | 16,338,546,863 | 80.6 |

執 行 状 況 （ 歳 出 ）

| 令 和 6 年 度        |                  |           | 支 出 済 額 比 較     |          |
|------------------|------------------|-----------|-----------------|----------|
| 予 算 現 額          | 支 出 済 額          | 執行率       | 増 減 額           | 増減率      |
| 円<br>151,916,000 | 円<br>143,550,491 | %<br>94.5 | 円<br>338,935    | %<br>0.2 |
| 4,753,320,000    | 4,242,103,313    | 89.2      | △ 1,019,744,645 | △ 24.0   |
| 4,218,914,000    | 3,841,906,500    | 91.1      | △ 46,677,719    | △ 1.2    |
| 1,227,917,000    | 1,013,010,513    | 82.5      | 112,756,213     | 11.1     |
| 13,487,000       | 11,850,704       | 87.9      | △ 29,845        | △ 0.3    |
| 1,078,782,000    | 748,949,688      | 69.4      | 345,769,209     | 46.2     |
| 504,413,000      | 453,927,137      | 90.0      | 62,780,359      | 13.8     |
| 2,909,416,000    | 2,259,934,334    | 77.7      | 171,428,289     | 7.6      |
| 706,028,000      | 681,738,270      | 96.6      | 129,456,101     | 19.0     |
| 2,576,660,000    | 2,148,297,661    | 83.4      | △ 473,624,657   | △ 22.0   |
| 268,605,000      | 193,651,708      | 72.1      | 2,159,692       | 1.1      |
| 1,241,783,000    | 1,238,730,051    | 99.8      | 74,034,561      | 6.0      |
| 3,450,000        | 1,725,000        | 50.0      | 525,000         | 30.4     |
| 176,000          | 0                | 0.0       | 0               | －        |
| 19,654,867,000   | 16,979,375,370   | 86.4      | △ 640,828,507   | △ 3.8    |

附表6

一 般 会 計 性 質 別

| 年 度<br><br>区 分 |               |           | 令 和 7 年 度  |       |            |      | 令 和 6      |       |
|----------------|---------------|-----------|------------|-------|------------|------|------------|-------|
|                |               |           | 決算額        | 構成比   | 決算額のうち一般財源 |      | 決算額        | 構成比   |
|                |               |           |            |       | 充当額        | 充当率  |            |       |
| 義務的経費          | 人 件 費         |           | 2,499,267  | 15.3  | 2,377,542  | 95.1 | 2,359,810  | 13.9  |
|                | 扶 助 費         |           | 1,776,631  | 10.9  | 507,439    | 28.6 | 1,722,383  | 10.1  |
|                | 公 債 費         |           | 1,312,765  | 8.0   | 1,276,035  | 97.2 | 1,238,730  | 7.3   |
|                | 計             |           | 5,588,663  | 34.2  | 4,161,016  | 74.5 | 5,320,923  | 31.3  |
| 投資的経費          | 普 通 建 設 事 業 費 |           | 2,225,539  | 13.6  | 163,830    | 7.4  | 1,865,586  | 11.0  |
|                | 内 訳           | 補 助 事 業 費 | 1,372,886  | 8.4   | 56,895     | 4.1  | 748,411    | 4.4   |
|                |               | 単 独 事 業 費 | 825,796    | 5.0   | 106,878    | 12.9 | 1,100,511  | 6.5   |
|                |               | そ の 他     | 26,857     | 0.2   | 57         | 0.2  | 16,664     | 0.1   |
|                | 災 害 復 旧 事 業 費 |           | 195,811    | 1.2   | 15,711     | 8.0  | 193,652    | 1.1   |
|                | 計             |           | 2,421,350  | 14.8  | 179,541    | 7.4  | 2,059,238  | 12.1  |
| その他の経費         | 物 件 費         |           | 3,833,454  | 23.5  | 2,203,023  | 57.5 | 3,834,731  | 22.6  |
|                | 維 持 補 修 費     |           | 102,728    | 0.6   | 100,539    | 97.9 | 108,172    | 0.6   |
|                | 補 助 費 等       |           | 2,908,866  | 17.8  | 1,955,875  | 67.2 | 2,989,644  | 17.6  |
|                | 積 立 金         |           | 796,059    | 4.9   | 286,763    | 36.0 | 2,000,269  | 11.8  |
|                | 投資及び出資金、貸付金   |           | 10,000     | 0.1   | 0          | 0.0  | 10,000     | 0.1   |
|                | 繰 出 金         |           | 677,427    | 4.1   | 474,392    | 70.0 | 656,398    | 3.9   |
|                | 計             |           | 8,328,534  | 51.0  | 5,020,592  | 60.3 | 9,599,214  | 56.6  |
| 合 計            |               |           | 16,338,547 | 100.0 | 9,361,149  | 57.3 | 16,979,375 | 100.0 |
| 歳 計 剰 余 金      |               |           | 1,215,225  |       |            |      | 452,776    |       |

歳 出 決 算 比 較 表

| 年 度        |      | 令 和 5 年 度  |       |            |      | 決算額すう勢比率    |             |             |
|------------|------|------------|-------|------------|------|-------------|-------------|-------------|
| 決算額のうち一般財源 |      | 決算額        | 構成比   | 決算額のうち一般財源 |      | 令 和<br>7 年度 | 令 和<br>6 年度 | 令 和<br>5 年度 |
| 充当額        | 充当率  |            |       | 充当額        | 充当率  |             |             |             |
| 千円         | %    | 千円         | %     | 千円         | %    | %           | %           | %           |
| 2,067,200  | 87.6 | 2,168,327  | 12.2  | 2,067,201  | 95.3 | 115.3       | 108.8       | 100.0       |
| 432,435    | 25.1 | 1,686,711  | 9.5   | 486,611    | 28.8 | 105.3       | 102.1       | 100.0       |
| 1,200,746  | 96.9 | 1,179,233  | 6.7   | 1,133,730  | 96.1 | 111.3       | 105.0       | 100.0       |
| 3,700,381  | 69.5 | 5,034,271  | 28.4  | 3,687,542  | 73.2 | 111.0       | 105.7       | 100.0       |
| 209,022    | 11.2 | 1,864,534  | 10.5  | 398,060    | 21.3 | 119.4       | 100.1       | 100.0       |
| 43,943     | 5.9  | 783,242    | 4.4   | 64,281     | 8.2  | 175.3       | 95.6        | 100.0       |
| 165,015    | 15.0 | 1,049,039  | 5.9   | 331,726    | 31.6 | 78.7        | 104.9       | 100.0       |
| 64         | 0.4  | 32,253     | 0.2   | 2,053      | 6.4  | 83.3        | 51.7        | 100.0       |
| 18,752     | 9.7  | 107,959    | 0.6   | 11,359     | 10.5 | 181.4       | 179.4       | 100.0       |
| 227,774    | 11.1 | 1,972,493  | 11.1  | 409,419    | 20.8 | 122.8       | 104.4       | 100.0       |
| 2,217,183  | 57.8 | 3,615,518  | 20.4  | 2,067,529  | 57.2 | 106.0       | 106.1       | 100.0       |
| 100,280    | 92.7 | 92,911     | 0.5   | 88,596     | 95.4 | 110.6       | 116.4       | 100.0       |
| 1,864,596  | 62.4 | 4,282,467  | 24.2  | 3,831,118  | 89.5 | 67.9        | 69.8        | 100.0       |
| 392,059    | 19.6 | 2,081,924  | 11.7  | 452,058    | 21.7 | 38.2        | 96.1        | 100.0       |
| 0          | 0.0  | 8,500      | 0.0   | 0          | 0.0  | 117.6       | 117.6       | 100.0       |
| 472,313    | 72.0 | 653,417    | 3.7   | 483,201    | 73.9 | 103.7       | 100.5       | 100.0       |
| 5,046,431  | 52.6 | 10,734,737 | 60.5  | 6,922,502  | 64.5 | 77.6        | 89.4        | 100.0       |
| 8,974,586  | 52.9 | 17,741,501 | 100.0 | 11,019,463 | 62.1 | 92.1        | 95.7        | 100.0       |
|            |      | 663,943    |       |            |      | 183.0       | 68.2        | 100.0       |

附表7

令和7年度債務負担行為の状況調

(一般会計)

(単位：千円)

| 事 項                       | 限 度 額   | 前年度末までの支出済額 | 令和7年度支出済額 | 翌年度以降支出予定額 | 備考<br>(期間、件数)  |
|---------------------------|---------|-------------|-----------|------------|----------------|
| 議会報発行業務委託事業               | 3,293   | 0           | 0         | 2,316      | ～R8<br>1件      |
| 行政事務包括業務委託事業              | 567,000 | 170,635     | 191,400   | 204,965    | ～R8<br>1件      |
| 行政連絡業務委託事業                | 7,480   | 0           | 3,298     | 3,432      | ～R8<br>2件      |
| システム標準化・共通化対応業務委託事業       | 10,246  | 2,112       | 7,018     | 0          | R6～R7<br>1件    |
| セキュアブラウザ導入業務委託事業          | 1,558   | 0           | 65        | 1,493      | ～R11<br>1件     |
| 市役所庁舎包括管理業務委託事業           | 132,130 | 0           | 27,720    | 91,080     | ～R10<br>2件     |
| 広報りくぜんたかた制作業務委託事業         | 40,375  | 0           | 15,916    | 19,903     | R7～R8<br>2件    |
| 体育交流施設包括管理業務委託事業          | 268,125 | 76,022      | 50,181    | 141,288    | R5～R10<br>2件   |
| 体育交流施設電気工作物保安管理業務委託事業     | 4,277   | 1,320       | 1,320     | 1,320      | R6～R8<br>1件    |
| コミュニティホール電気工作物管理業務委託事業    | 2,112   | 0           | 422       | 1,688      | R7～R11<br>1件   |
| 消防防災センター複合機賃貸借            | 6,402   | 0           | 1,274     | 4,777      | R7～R11<br>1件   |
| 陸前高田市デマンド交通予約センター運営業務委託事業 | 3,250   | 0           | 0         | 3,250      | ～R8<br>1件      |
| ふるさとタクシー助成事業              | 50,000  | 0           | 18,488    | 25,000     | ～R8<br>2件      |
| 災害援護資金貸付金償還利子補給           | 39,833  | 7,702       | 553       | 17,447     | H30～R20<br>10件 |
| 陸前高田斎苑火葬等業務委託事業           | 37,198  | 12,395      | 12,395    | 12,395     | R6～R8<br>1件    |
| 陸前高田斎苑火葬炉等改修工事            | 100,000 | 0           | 71,550    | 0          | R6～R7<br>1件    |
| 斎苑電気工作物管理業務委託事業           | 1,353   | 0           | 271       | 1,082      | R7～R11<br>1件   |
| 母子保健訪問支援用車両賃貸借            | 1,500   | 0           | 330       | 594        | ～R8<br>2件      |
| 訪問支援車両賃貸借                 | 1,500   | 0           | 330       | 594        | ～R8<br>2件      |
| 可燃物収集運搬委託事業               | 106,135 | 0           | 34,460    | 71,675     | ～R9<br>1件      |
| 可燃物運搬中継施設電気工作物管理業務委託事業    | 1,848   | 0           | 370       | 1,478      | ～R11<br>1件     |
| 不燃物収集運搬及び処理業務委託事業         | 105,074 | 0           | 33,380    | 71,694     | ～R9<br>1件      |
| 廃棄物再生利用業務委託事業             | 140,652 | 0           | 45,760    | 94,892     | ～R9<br>1件      |
| 最終処分場放流水、地下水水質調査業務委託事業    | 2,716   | 0           | 946       | 934        | ～R8<br>2件      |
| 最終処分場放射性物質濃度測定業務委託事業      | 1,664   | 0           | 634       | 594        | ～R8<br>2件      |

(一般会計)

(単位：千円)

| 事 項                   | 限 度 額     | 前年度末までの支出済額 | 令和7年度支出済額 | 翌年度以降支出予定額 | 備考<br>(期間、件数) |
|-----------------------|-----------|-------------|-----------|------------|---------------|
| 佐野地区営農飲雑用水施設整備事業      | 26,589    | 25,970      | 618       | 0          | H23～R7<br>1件  |
| 佐野地区簡易給水施設改修事業        | 45,000    | 0           | 29,787    | 0          | ～R7<br>1件     |
| 農業近代化資金利子補給           | 5,630     | 1,312       | 138       | 4,180      | H30～R20<br>9件 |
| 農業用施設適正化事業拠出金         | 2,500     | 423         | 423       | 843        | R6～R9<br>1件   |
| 植栽業務委託事業              | 33,000    | 0           | 12,221    | 6,226      | ～R8<br>2件     |
| 漁業近代化資金利子補給           | 42,263    | 2,212       | 370       | 36,388     | H25～R27<br>7件 |
| 中小企業資金利子・保証料補給        | 49,512    | 11,119      | 4,637     | 15,308     | R3～R13<br>6件  |
| クレセントシティ市民訪問団派遣業務委託事業 | 2,635     | 0           | 0         | 2,635      | ～R8<br>1件     |
| 市道改良舗装事業              | 300,000   | 0           | 300,000   | 0          | ～R7<br>1件     |
| 道路等包括管理業務委託事業         | 400,000   | 0           | 0         | 400,000    | ～R9<br>1件     |
| 被災住宅債務利子補給            | 676       | 275         | 45        | 0          | R4～R8<br>1件   |
| 児童生徒送迎バス運行業務委託事業      | 227,110   | 0           | 36,821    | 189,000    | ～R10<br>2件    |
| 奨学資金給付事業              | 115,200   | 7,200       | 19,470    | 88,530     | R6～R13<br>3件  |
| 小学校電気工作物管理業務委託事業      | 17,000    | 0           | 1,667     | 15,333     | ～R11<br>1件    |
| 中学校電気工作物管理業務委託事業      | 5,500     | 0           | 1,001     | 4,499      | ～R11<br>1件    |
| 文化財保護活用業務車両賃貸借        | 1,500     | 0           | 383       | 792        | R6～R8<br>2件   |
| 埋蔵文化財緊急発掘調査業務車両賃貸借    | 1,500     | 0           | 383       | 792        | R6～R8<br>2件   |
| 教育施設包括管理業務委託事業        | 255,619   | 56,381      | 39,132    | 120,000    | R5～R10<br>2件  |
| 学校給食センター管理事業          | 157,864   | 48,849      | 48,849    | 60,166     | R6～R8<br>1件   |
| 学校給食センター電気工作物管理業務委託事業 | 2,055     | 0           | 0         | 2,055      | R7～R11<br>1件  |
| 合 計                   | 3,326,874 | 423,927     | 1,014,026 | 1,720,638  |               |

(特別会計)

国民健康保険特別会計（事業勘定）

(単位：千円)

| 事 項       | 限 度 額 | 前年度末までの支出済額 | 令和7年度支出済額 | 翌年度以降支出予定額 | 備考<br>(期間、件数) |
|-----------|-------|-------------|-----------|------------|---------------|
| 徴収用自動車賃貸借 | 700   | 0           | 344       | 0          | ～R7<br>1件     |
| 合 計       | 700   | 0           | 344       | 0          |               |

介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：千円)

| 事 項             | 限 度 額 | 前年度末までの支出済額 | 令和7年度支出済額 | 翌年度以降支出予定額 | 備考<br>(期間、件数) |
|-----------------|-------|-------------|-----------|------------|---------------|
| 介護認定調査員移動用車両賃貸借 | 1,500 | 0           | 330       | 800        | ～R8<br>2件     |
| 合 計             | 1,500 | 0           | 330       | 800        |               |

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

(単位：千円)

| 事 項             | 限 度 額 | 前年度末までの支出済額 | 令和7年度支出済額 | 翌年度以降支出予定額 | 備考<br>(期間、件数) |
|-----------------|-------|-------------|-----------|------------|---------------|
| 介護支援専門員移動用車両賃貸借 | 3,000 | 0           | 660       | 1,600      | ～R8<br>2件     |
| 合 計             | 3,000 | 0           | 660       | 1,600      |               |

#### ※ 債務負担行為

債務負担行為とは、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、地方公共団体が将来にわたる債務を負担する行為をいい(地方自治法214)、予算の内容を構成するものである。(同法215)

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらすことになるので、慎重な運用を行うべきである。

